

龍 監 第 44 号

令和5年8月16日

龍ヶ崎市長 萩原 勇 殿

龍ヶ崎市監査委員 関 口 広 行

龍ヶ崎市監査委員 寺 田 寿 夫

令和4年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査  
及び基金運用状況審査の意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和4年度

龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算審査及び基金運用状況審査意見書

龍ヶ崎市監査委員

## 目 次

### 令和4年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	2
第5	審査の期間	2
第6	審査の結果	2
第7	審査の概要	
1	総括	
(1)	決算の状況	3
(2)	意見	7
2	一般会計	
(1)	概要	10
(2)	歳入	11
(3)	歳出	28
3	特別会計	
(1)	概要	47
(2)	国民健康保険事業特別会計	48
(3)	介護保険事業特別会計	50
(4)	障がい児支援サービス事業特別会計	52
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	53
(6)	介護サービス事業特別会計	54
4	財産の状況	
(1)	公有財産	55
(2)	物品	57
(3)	債権	57
(4)	基金	58

### 令和4年度龍ヶ崎市基金運用状況審査意見

第1	審査の種類	60
第2	審査の対象	60
第3	審査の着眼点	60
第4	審査の実施内容	60
第5	審査の期間	60
第6	審査の結果	60

## 凡 例

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位で表示した。
- 2 構成比（％）は、区分毎に小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位で表示した。そのため、区分毎の算出値の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある。
- 3 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符合等は、次のとおりである。

「0」 「0.0」	・・・・・・・・零（0）又は該当数値はあるが単位未満のもの
「△」	・・・・・・・・負数を示し、増減率では減を意味している
「－」	・・・・・・・・該当がないもの
「皆増」	・・・・・・・・前年度該当数値がなく、当年度から発生したもの
「皆減」	・・・・・・・・前年度該当数値があり、当年度から発生しなくなったもの

# 令和4年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

## 第2 審査の対象

- 令和4年度龍ヶ崎市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度龍ヶ崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度龍ヶ崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度龍ヶ崎市障がい児支援サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度龍ヶ崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度龍ヶ崎市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度龍ヶ崎市各会計の歳入歳出事項別明細書
- 令和4年度龍ヶ崎市各会計の実質収支に関する調書
- 令和4年度龍ヶ崎市財産に関する調書

## 第3 審査の着眼点

主な着眼点を次のとおり設定した。  
 なお、設定事項以外については、全国都市監査委員会の決算審査の着眼点を参考とした。

項目	着 眼 点
形式審査	ア 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）は、法令で定める様式を基準として作成されているか。 イ 歳入歳出決算書及び同事項別明細書の科目及び当初予算額等の計数は、歳入歳出予算及び同事項別明細書と一致しているか。 ウ 予算現額は、当初予算に補正予算、予備費充当又は流用増減に関する証拠書類の科目及び計数を増減したものと一致しているか。 エ 決算書等の計数は、会計管理者及び各予算管理部課等の帳簿を合計した数値と一致しているか。 オ 歳入歳出決算額は、証拠書類と一致しているか。 カ 実質収支に関する調書の数値は、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。 キ 当年度の歳入歳出差引残額は、翌年度予算で繰越金等の手続が、当年度の歳入不足額は、翌年度予算での繰上充用手続がなされているか。 ク 当年度の決算における翌年度繰越額は、繰越計算書の金額と一致しているか。また、その財源の計数は正確であるか。
内容審査	（共通的事項） ア 違法又は不当な収入・支出はないか。また、出納閉鎖期日後の収入・支出はないか。 イ 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。 ウ 予算科目の誤りはないか。 エ 予算外の収入・支出はないか。また、還付金の収入・支出区分を誤っているものはないか。 オ 会計間の独立を侵されていないか。また、収入区分及び経費支出区分は明確、かつ、適正になされているか。

内容審査	<p>カ 収入・支出の振替及び更正の手続は適正に行われているか。</p> <p>キ 各会計及び経営的性質を有する事業の収支は均衡が保たれているか。</p> <p>(歳入)</p> <p>ア 調定の取消し、更正の根拠及び手続は適正か。</p> <p>イ 調定の時期及び手続は適正か。</p> <p>ウ 収入済額は、予算現額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比べて著しい増減はないか。その理由は何か。</p> <p>エ 収入済額は、調定額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比べて収入率が著しく低下しているものはないか。その理由は何か。</p> <p>オ 収入方法、収入時期は適切か。恒常的に遅れているものはないか。</p> <p>カ 収入未済、不能欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適正か。</p> <p>(歳出)</p> <p>ア 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その理由は何か。</p> <p>イ 予備費充当又は流用増減額の理由及び手続は適正であるか。</p> <p>ウ 継続費の逡次繰越し、繰越明許費による繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。</p> <p>エ 継続費などによる契約の内容は、予算の定める総額、年割額などのおりとなっているか。</p> <p>(財産)</p> <p>ア 異動増減の理由及び処理は適正か。また、現在高等は正確か。</p> <p>イ 基金について、当初の設置目的を達したため見直すべきものはないか。</p>
------	---

#### 第4 審査の実施内容

審査は、龍ヶ崎市監査基準に準拠して実施した。

審査の方法は、審査に付された令和4年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法で行った。

併せて、予算の執行及び経営に係る事業の管理について、先に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等を参考としつつ、経済性・効率性・有効性の観点を加え審査を行った。

#### 第5 審査の期間

令和5年7月4日から令和5年8月10日まで

#### 第6 審査の結果

前記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された令和4年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、計数も符合し、かつ、正確であると認められた。

また、予算の執行及び財政運営は、総じて適正であると認められた。

## 第7 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 決算の状況

##### ① 決算規模

令和4年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入461億3,282万5,647円、歳出439億9,426万3,624円であり、前年度に比べ歳入で2億3,072万4,655円（0.5%）減少し、歳出で4億8,579万8,320円（1.1%）増加している。

#### 総計決算額

（単位：円）

区分		歳入	歳出	差引額
一般会計		31,382,601,782	29,410,316,680	1,972,285,102
特別会計		14,750,223,865	14,583,946,944	166,276,921
内訳	国民健康保険事業	6,995,390,455	6,964,949,080	30,441,375
	介護保険事業	5,861,999,035	5,729,049,289	132,949,746
	障がい児支援サービス事業	78,684,186	78,684,186	0
	後期高齢者医療事業	1,801,101,992	1,798,216,192	2,885,800
	介護サービス事業	13,048,197	13,048,197	0
合計		46,132,825,647	43,994,263,624	2,138,562,023

総計決算額には、会計間の繰入れ繰出しによる重複した金額23億2,450万3,394円が含まれており、これを差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

#### 純計決算額

（単位：円）

区分		歳入	歳出	差引額
一般会計		31,382,601,782	27,085,813,286	4,296,788,496
特別会計		12,425,720,471	14,583,946,944	△ 2,158,226,473
合計		43,808,322,253	41,669,760,230	2,138,562,023

② 決算収支の状況

令和4年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支状況

(単位：円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支 (①-②) ③	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支 (③-④)	単年度収支	
一 般 会 計	31,382,601,782	29,410,316,680	1,972,285,102	186,978,000	1,785,307,102	△ 843,676,741	
特 別 会 計	14,750,223,865	14,583,946,944	166,276,921	0	166,276,921	49,689,511	
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	6,995,390,455	6,964,949,080	30,441,375	0	30,441,375	△ 37,301,603
	介 護 保 険 事 業	5,861,999,035	5,729,049,289	132,949,746	0	132,949,746	86,939,714
	障 がい 児 支 援 サ ー ビ ス 事 業	78,684,186	78,684,186	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,801,101,992	1,798,216,192	2,885,800	0	2,885,800	51,400
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	13,048,197	13,048,197	0	0	0	0
合 計	46,132,825,647	43,994,263,624	2,138,562,023	186,978,000	1,951,584,023	△ 793,987,230	

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、21億3,856万2,023円となっており、前年度に比べ7億1,652万2,975円(25.1%)の減少となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源1億8,697万8,000円を差し引いた実質収支は、19億5,158万4,023円となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、7億9,398万7,230円のマイナスとなっている。



### ③ 市債の状況

市債の借入れ及び償還の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
令和3年度末現在未償還額(A)	22,623,725,668	0	22,623,725,668
令和4年度借入額(B)	1,773,579,000	0	1,773,579,000
令和4年度償還額(C)	2,434,366,713	0	2,434,366,713
令和4年度末現在未償還額 (A) + (B) - (C)	21,962,937,955	0	21,962,937,955

### ④ 予算の執行状況

歳入決算額は、総予算額に対し11億2,408万9,030円の減収となり、収入率は97.6%(前年度98.5%)となっている。

また、調定額465億5,365万8,458円に対する収入率は99.1%(前年度99.1%)で、収入未済額3億5,564万2,069円は前年度に比べ861万6,706円(2.5%)増加している。

一方、歳出決算額は、総予算額に対し93.1%(前年度92.4%)の執行率で、13億4,283万9,000円を翌年度へ繰り越し、不用額は19億1,981万2,053円(前年度17億6,180万7,398円)で、前年度より1億5,800万4,655円(9.0%)増加している。

その他会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ後述するとおりである。

### ⑤ 財政構造の状況

#### ア 財政力指数

##### 財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	平成30年度
基準財政収入額	9,376,096	8,972,402	9,326,531	8,950,991	8,934,278
基準財政需要額	12,991,943	12,564,956	12,143,409	11,685,932	11,579,151
財政力指数(単年度)	0.722	0.714	0.768	0.766	0.772
財政力指数(過去3年平均)	0.735	0.749	0.769	0.763	0.757

財政力指数は、財政力を示す指標で、この指数が大きいほど財源に余裕があるとみることができ  
る。通常は、過去3年間の平均を算出して判断する。

令和4年度の基準財政収入額は93億7,609万6千円で、前年度比4億369万4千円（4.5%）増加、基準財政需要額は129億9,194万3千円で、前年度比4億2,698万7千円（3.4%）増加している。その結果、財政力指数（過去3年平均）は0.735で、前年度より0.014ポイント減少している。

また、単年度の財政力指数は0.722で、前年度より0.008ポイント増加している。

#### イ 経常収支比率

##### 経常収支比率の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	平成30年度
経常経費充当一般財源	14,734,025	14,461,859	14,476,794	14,475,136	14,554,089
経常一般財源収入額	15,806,276	15,674,905	14,666,676	14,340,399	14,187,993
減収補てん債 臨時財政対策債	370,979	1,275,615	868,110	921,010	1,035,973
経常収支比率 (減収補てん債・臨時財政対策債を含む)	91.1	85.3	93.2	94.8	95.6
経常収支比率 (減収補てん債・臨時財政対策債を除く)	93.2	92.3	98.7	100.9	102.6

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

令和4年度の経常収支比率は91.1%で、前年度より5.8ポイント増加している。

また、臨時財政対策債等を除いたものは93.2%で、前年度より0.9ポイント増加している。

#### ウ 経常一般財源等比率

##### 経常一般財源等比率の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	平成30年度
経常一般財源収入額	15,806,276	15,674,905	14,666,676	14,340,399	14,187,993
標準財政規模	15,815,515	16,154,667	15,455,062	15,081,708	15,048,013
経常一般財源等比率	99.9	97.0	94.9	95.1	94.3

経常一般財源等比率は、標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模（標準財政規模）と、現実の経常一般財源等を比較したもので、この比率が高いほど、収入の安定性と財政運営の自主性が確保されているとみることができる。

令和4年度の経常一般財源等比率は99.9%で、前年度に比べ2.9ポイント増加している。

## エ 財政運営の目標

龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例に基づく財政運営の目標となっている財政指標の状況は、次のとおりである。

### 財政運営の目標となっている財政指標の推移

(単位：千円・%)

区分	目標値	令和4年度	令和3年度	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	平成30年度
経常収支比率	90%以下	91.1	85.3	93.2	94.8	95.6
積立金残高比率	35%以上	42.8	35.7	34.6	35.8	40.7
実質債務残高比率	180%以下	169.3	171.6	181.3	198.8	194.8
基礎的財政収支	黒字	—	2,156,659	699,383	456,681	618,435
社会資本等形成 の世代間負担比率	14%以下	—	12.0	11.6	11.6	11.8

令和4年度の経常収支比率は91.1%で、前年度に比べ5.8ポイント、積立金残高比率は42.8%で、前年度に比べ7.1ポイント、それぞれ増加している。一方、実質債務残高比率は169.3%で、前年度に比べ2.3ポイント減少している。その結果、経常収支比率は目標を1.1ポイント下回り、積立金残高比率は目標を7.8ポイント、実質債務残高比率は目標を10.7ポイント、それぞれ上回っている。

なお、今後作成される財務書類から算定する基礎的財政収支及び社会資本等形成の世代間負担比率については、令和3年度までの記載とした。

## (2) 意見

### ① 総括

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策が引き続き実施され、及び現下の社会情勢を踏まえた住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業、子育て世帯新生活応援給付金給付事業等が実施された。また、市道第1-380号線（佐貫3号線）整備事業及び新学校給食センター建設事業の両大型事業も引き続き執行された。

これら臨時的事業に伴い、一般会計の歳入決算額313億8,260万1,782円は、令和3年度に次ぎ過去3番目、歳出決算額294億1,031万6,680円は、令和2年度に次ぎ過去2番目の規模に拡大しているが、国の財源措置等を有効に活用し、効率的な予算執行に努めた結果、実質収支は17億8,530万7,102円を確保している。ただし、単年度収支は8億4,367万6,741円、実質単年度収支は6億4,325万1,072円、それぞれ赤字となっている。

さて、令和5年度以降は、国及び地方公共団体ともにコロナ禍により拡大した歳出構造を平時に戻していくことが見込まれる。このため、コロナ禍で拡大した国等からの依存財源は、縮小する方向にあるものと考えられる。

一方、本市においては、新保健福祉施設整備及び小中一貫モデル校整備に伴う財政需要に加え、公共施設等の老朽化進行に伴う潜在的な財政需要が見込まれるところである。さらに、社会保障関

係経費が増加傾向にあるなかで、国は、異次元の少子化対策を来年度から3年間で集中的に取り組むとしており、本市においても財政需要の拡大が予測される。

このように、財政運営は厳しさを増す情勢にあるが、市民ニーズを的確にとらえるとともに、将来を見据えた施策の展開によって、持続可能な行政運営の確保に努めていくことが求められる。

そのためにも、事務事業の不断の見直しや、デジタルトランスフォーメーションの推進などによる行政サービスの革新、また、少子高齢社会・人口減少社会を前提とした制度設計への転換などの多様なアプローチから財政健全化を推進し、財政基盤の強化を図られたい。

併せて、本市の最上位計画「龍ヶ崎みらいビジョンfor2030」に基づき、直面する一つひとつの行政課題に的確に対応するとともに、本市の発展につながる投資等については、その効果及び意思決定に参画できない将来世代への過大な負担を回避するなど世代間の負担の公平性等を十分見極めながら推進されたい。

## ② 予算執行について

予算の繰越しは、一般会計で13億4,283万9,000円となっている。国の補正予算に伴う事業の前倒し、及びサプライチェーンの混乱から必要な製品等の納期遅延等のやむを得ないものを除き、単年度予算の原則の下、年度内に事業が完了となるよう事業計画を見直し、及び発注の平準化を図るなど、予算の適正執行に努められたい。

一方、不用額は、一般会計で13億6,567万9,997円、特別会計全体で5億5,413万2,056円となっている。予算編成時の想定と大きな相違が生じた事務事業にあつては、速やかに補正予算に反映させるなど所要の手続きを講じ、安易な決算処理は回避されたい。

また、一般会計から特別会計への繰出金は23億2,450万3,394円と多額であり、一般会計を圧迫する要因の一つとなっている。特別会計は、独立採算が基本であり、受益と負担のバランス等に十分留意した事業運営の改善に努めるとともに、国民健康保険税等の収入未済額の縮減に取り組むなどにより基準外繰出しの抑制に努められたい。

## ③ 歳計剰余金の活用について

一般会計の実質収支額17億8,530万7,102円については、令和5年度中に見込まれる国県支出金返還金等の財源を確保したうえ、後年度の財政運営に備え、令和5年度歳入予算に計上済みの財政調整基金繰入金及び減債基金繰入金の繰り戻しのほか、健全な財政運営及び持続可能な財政構造を構築する観点からは、地方財政法第7条第1項に規定する剰余金の処分についても検討されたい。

## ④ 決算データ等の有効活用について

本市の実質債務残高比率の低下は、総じて投資抑制によるものであることから、表裏一体の関係にある公共施設等の老朽化進行が窺われる。今後は、老朽化対策に加え、社会情勢の変化を踏まえ公共施設等を通して提供する必要性の高い機能を確保していく「縮充」の取組等が求められる。

一つひとつの取組を円滑に推進するうえで、利害関係人ばかりではなく、広く市民全体に向けた適時適切な情報提供が重要な要素と考えられる。例えば、財務書類の固定資産台帳データから、目的別に老朽化の状況を可視化することや、施設別の行政コスト計算書によるセグメント分析等を行うことにより、当該施設等の実体を可視化して取組の必要性を共有するなどの活用が考えられる。

『市民に信頼される「納得性」の高いまちづくり』の観点からも、決算データ等を活用した分析等及び情報提供は重要な視点であることから、広範な業務において、決算データ等の有効活用に努められたい。

#### ⑤ 事業運営について

農業公園湯ったり館の管理運営費1億6,980万円は、使用料収入7,026万382円の約2.4倍となっている。収支の好転が見通せない状況下、施設建設から23年が経過し、経年劣化や設備更新等に係る財政需要が見込まれる情勢を踏まえ、施設及び運営の在り方等については、ゼロベースで抜本的な見直しが望まれる。

また、コミュニティバス運行事業は、歳出決算額1億8,659万1,413円のうち、運行経費と運賃収入の差額を補填した運行事業補償金が1億8,408万6,173円と多額であり、その収支状況からは本事業が少なからず課題を抱えていると思慮される。今後の人口動態及び需要予測等を踏まえ、実需に合致した地域公共交通全体の在り方とともに、市の関わり方等について検討が望まれる。

ところで、前述の農業公園湯ったり館開設の要因である龍ヶ崎地方塵芥処理組合ごみ処理施設「クリーンプラザ・龍」は、平成11(1999)年の稼働から24年が経過した。既に基幹的設備改良工事を実施し、使用目標年度は令和13(2031)年度となっているが、施設更新に相当の年月を要した経験を勘案すると、具体的な検討が開始されて然るべきと考える。

しかも、今後は、人口減少の進行により、ごみ排出量の減少やごみ処理に係る担い手不足、老朽化した施設の維持管理・更新コストの増大などによって地域における安定的なごみ処理が維持できなくなることが懸念されている。

このような情勢の下、茨城県が策定した「茨城県ごみ処理広域化計画(令和4年3月)」において本市は、牛久市、稲敷市、美浦村、阿見町、河内町及び利根町とともに、ごみ処理を広域化する方向性が示されている。

今後の人口減少社会においても、安定的なごみ処理を維持し、及び二酸化炭素排出量の削減を通じた地球温暖化防止、さらに、財政負担の軽減を図るためには、ごみ処理の広域化・ごみ処理施設の集約化は必要不可欠な取組と思慮される。既存の各ごみ処理施設の稼働状況を鑑みれば、当該市町村・一部事務組合による早期の検討開始が望まれる。

#### ⑥ おわりに

直近3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う感染症対策業務をはじめ、緊急的な各種給付事業等への迅速な対応、また、教育機会と健康保持を両立するための学校現場での創意工夫など数多くの取組が高い使命感の下に展開されてきた。改めて職員各位に感謝の意を表したい。

## 2 一般会計

### (1) 概要

令和4年度の一般会計の決算額は、歳入が313億8,260万1,782円（対予算比97.7%）で、前年度に比べ1億2,843万5,934円（0.4%）減少し、歳出は294億1,031万6,680円（執行率91.6%）で、前年度に比べ6億3,777万6,552円（2.2%）増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は19億7,228万5,102円で、この剰余金から翌年度へ繰り越すべき財源1億8,697万8,000円を差し引いた実質収支は17億8,530万7,102円となっている。

また、単年度収支は8億4,367万6,741円のマイナスとなっている。

### 決算収支の状況

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳 入 決 算 額	31,382,601,782	31,511,037,716	△ 128,435,934	△ 0.4
歳 出 決 算 額	29,410,316,680	28,772,540,128	637,776,552	2.2
差 引 額（ 形 式 収 支 ）	1,972,285,102	2,738,497,588	△ 766,212,486	△ 28.0
翌年度へ繰り越すべき財源	186,978,000	109,513,745	77,464,255	70.7
実 質 収 支	1,785,307,102	2,628,983,843	△ 843,676,741	△ 32.1
単 年 度 収 支	△ 843,676,741	1,586,969,072	△ 2,430,645,813	△ 153.2

## (2) 歳入

### ア 概要

一般会計の予算現額は321億1,883万5,677円で、前年度に比べ6,912万3,298円（0.2%）増加している。

一般会計の歳入決算額は、次のとおりである。

（単位：円・%・ポイント）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	32,118,835,677	32,049,712,379	69,123,298	0.2
調 定 額	31,606,275,727	31,706,350,817	△ 100,075,090	△ 0.3
収 入 済 額	31,382,601,782	31,511,037,716	△ 128,435,934	△ 0.4
不 納 欠 損 額	25,127,931	21,156,295	3,971,636	18.8
収 入 未 済 額	198,546,014	174,156,806	24,389,208	14.0
収入率	対予算	97.7	98.3	△ 0.6
	対調定	99.3	99.4	△ 0.1

(ア) 収入済額は313億8,260万1,782円で、前年度に比べ1億2,843万5,934円（0.4%）減少している。

(イ) 収入率は調定額に対し99.3%で、前年度の99.4%に比べ0.1ポイント減少している。

(ウ) 不納欠損額は2,512万7,931円で、前年度に比べ397万1,636円（18.8%）増加している。

(エ) 収入未済額は1億9,854万6,014円で、前年度に比べ2,438万9,208円（14.0%）増加している。

款別の歳入決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度区分 款別	令和4年度		令和3年度		差引増減 (A) - (B)	増減率
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比		
1 市 税	10,197,178,913	32.5	10,079,797,804	32.0	117,381,109	1.2
2 地方譲与税	264,037,000	0.8	266,049,000	0.8	△ 2,012,000	△ 0.8
3 利子割交付金	3,612,000	0.0	6,454,000	0.0	△ 2,842,000	△ 44.0
4 配当割交付金	52,428,000	0.2	61,480,000	0.2	△ 9,052,000	△ 14.7
5 株式等譲渡 所得割交付金	41,473,000	0.1	73,189,000	0.2	△ 31,716,000	△ 43.3
6 法人事業税 交付金	154,422,000	0.5	122,571,000	0.4	31,851,000	26.0
7 地方消費税 交付金	1,810,291,000	5.8	1,749,256,000	5.6	61,035,000	3.5
8 ゴルフ場利用税 交付金	49,183,539	0.2	47,869,009	0.2	1,314,530	2.7
9 環境性能割 交付金	25,031,000	0.1	22,752,000	0.1	2,279,000	10.0
10 地方特例交付金	67,333,000	0.2	133,466,000	0.4	△ 66,133,000	△ 49.6
11 地方交付税	4,225,507,000	13.5	4,192,571,000	13.3	32,936,000	0.8
12 交通安全対策 特別交付金	9,276,000	0.0	10,319,000	0.0	△ 1,043,000	△ 10.1
13 分担金及び 負担金	127,526,350	0.4	124,552,270	0.4	2,974,080	2.4
14 使用料及び 手数料	309,726,047	1.0	279,712,111	0.9	30,013,936	10.7
15 国庫支出金	6,379,335,741	20.3	7,527,278,665	23.9	△ 1,147,942,924	△ 15.3
16 県支出金	2,159,292,870	6.9	1,965,672,869	6.2	193,620,001	9.9
17 財産収入	200,957,474	0.6	14,675,244	0.0	186,282,230	1,269.4
18 寄附金	199,753,629	0.6	189,052,810	0.6	10,700,819	5.7
19 繰入金	125,981,042	0.4	223,470,746	0.7	△ 97,489,704	△ 43.6
20 繰越金	2,738,497,588	8.7	1,133,152,514	3.6	1,605,345,074	141.7
21 諸収入	467,891,589	1.5	527,881,674	1.7	△ 59,990,085	△ 11.4
22 市債	1,773,579,000	5.7	2,759,815,000	8.8	△ 986,236,000	△ 35.7
23 自動車取得税 交付金	288,000	0.0	0	0.0	288,000	皆増
合計	31,382,601,782	100.0	31,511,037,716	100.0	△ 128,435,934	△ 0.4

増加した主なものは、繰越金16億534万5,074円 (141.7%)、県支出金1億9,362万1円 (9.9%)、財産収入1億8,628万2,230円 (1269.4%) 及び市税1億1,738万1,109円 (1.2%) である。

減少した主なものは、国庫支出金11億4,794万2,924円 (△15.3%)、市債9億8,623万6,000円 (△35.7%) 及び繰入金9,748万9,704円 (△43.6%) である。



イ 財源別の状況

(ア) 自主財源は、市が自主的に収入するもので、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入とされている。一方、依存財源は、国や県の基準に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債及び各種交付金とされている。

財源別の歳入決算状況は、次のとおりである。

財源別決算状況

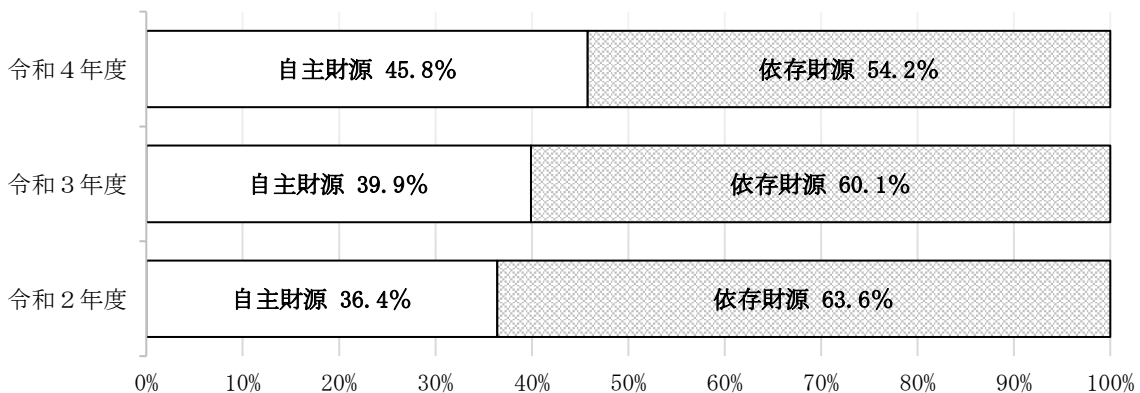
(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	14,367,512,632	45.8	12,572,295,173	39.9	1,795,217,459	14.3
依存財源	17,015,089,150	54.2	18,938,742,543	60.1	△ 1,923,653,393	△ 10.2
合 計	31,382,601,782	100.0	31,511,037,716	100.0	△ 128,435,934	△ 0.4

(イ) 自主財源は、前年度に比べ17億9,521万7,459円（14.3%）増加し、143億6,751万2,632円となっている。

依存財源は、前年度に比べ19億2,365万3,393円（10.2%）減少し、170億1,508万9,150円となっている。

自主財源・依存財源の構成状況



(ロ) 令和4年度の歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は45.8%対54.2%で、前年度と比較すると自主財源比率が5.9ポイント増加している。

ウ 款別決算概要

款別の歳入決算の概要については、次のとおりである。

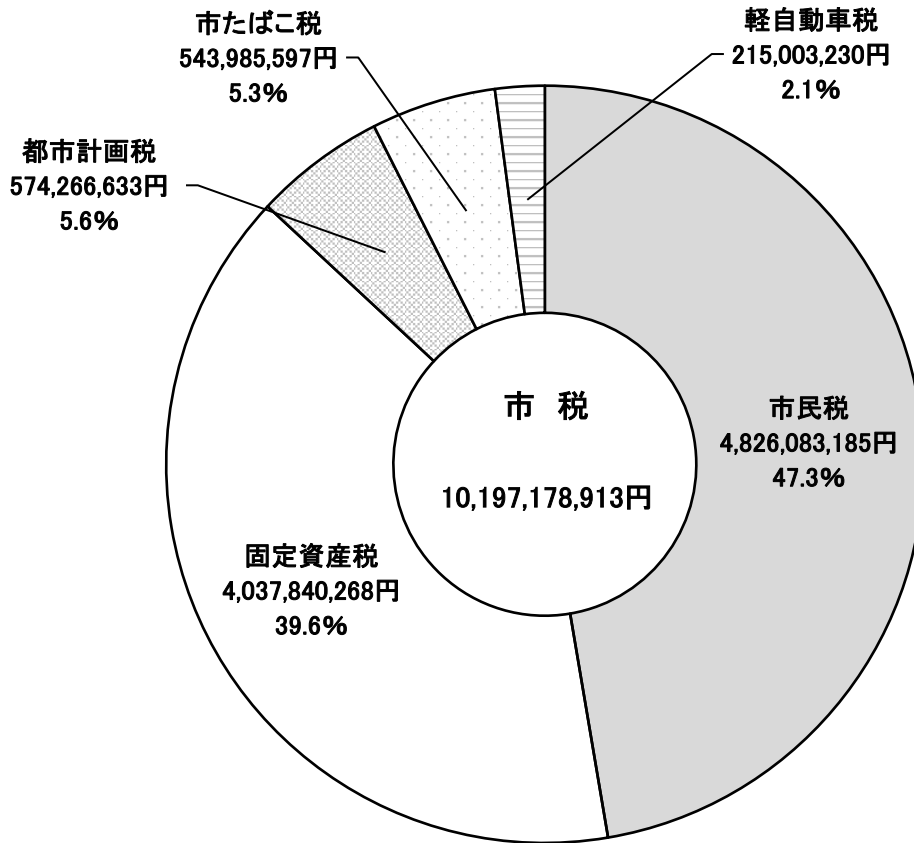
第1款 市 税

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	9,962,330,000	9,511,425,000	450,905,000	4.7
調 定 額	10,343,646,235	10,191,503,293	152,142,942	1.5
収 入 済 額	10,197,178,913	10,079,797,804	117,381,109	1.2
不 納 欠 損 額	19,383,434	12,260,750	7,122,684	58.1
収 入 未 済 額	127,083,888	99,444,739	27,639,149	27.8
収入率	対予算	102.4	106.0	△ 3.6
	対調定	98.6	98.9	△ 0.3

- (7) 収入済額は、101億9,717万8,913円で、歳入総額の32.5%、前年度に比べ1億1,738万1,109円(1.2%)増加している。
- (イ) 収入済額の主なものは、市民税48億2,608万3,185円及び固定資産税40億3,784万268円である。
- (ウ) 収入未済額は、1億2,708万3,888円で、内訳では現年課税分が8,996万4,237円、前年度に比べ1,521万3,617円(20.4%)増加、滞納繰越分が3,711万9,651円、前年度に比べ1,242万5,532円(50.3%)増加している。合計では、前年度より2,763万9,149円(27.8%)増加している。
- (エ) 対調定収入率は、現年課税分99.1%(前年度99.3%)、滞納繰越分43.7%(前年度70.9%)で、全体では98.6%となり、前年度の98.9%に比べ0.3ポイント減少している。

市税の税目別決算状況は、次のとおりである。



不納欠損処分の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	課税年度	令和3年度分	令和2年度分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度以前分	合計
個人市民税		7,118,206	4,200,876	729,292	973,373	13,021,747
法人市民税		17,900	800	0	100,000	118,700
固定資産税		2,558,054	320,976	104,150	435,287	3,418,467
軽自動車税		1,819,359	188,200	97,400	248,568	2,353,527
都市計画税		352,446	44,224	14,350	59,973	470,993
合計		11,865,965	4,755,076	945,192	1,817,201	19,383,434

第2款 地方譲与税

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	270,424,000	250,162,000	20,262,000	8.1
調 定 額	264,037,000	266,049,000	△ 2,012,000	△ 0.8
収 入 済 額	264,037,000	266,049,000	△ 2,012,000	△ 0.8
収入率	対予算	97.6	106.4	△ 8.8
	対調定	100.0	100.0	0.0

(7) 収入済額2億6,403万7,000円は、歳入総額の0.8%で、前年度に比べ201万2,000円(0.8%)減少している。

(4) 収入済額の主なもの、自動車重量譲与税1億9,072万円及び地方揮発油譲与税6,371万9,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	6,088,000	7,278,000	△ 1,190,000	△ 16.4
調 定 額	3,612,000	6,454,000	△ 2,842,000	△ 44.0
収 入 済 額	3,612,000	6,454,000	△ 2,842,000	△ 44.0
収入率	対予算	59.3	88.7	△ 29.4
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額361万2,000円は、歳入総額の0.1%未満で、前年度に比べ284万2,000円(44.0%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	41,467,000	40,634,000	833,000	2.1
調 定 額	52,428,000	61,480,000	△ 9,052,000	△ 14.7
収 入 済 額	52,428,000	61,480,000	△ 9,052,000	△ 14.7
収入率	対予算	126.4	151.3	△ 24.9
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額5,242万8,000円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ905万2,000円(14.7%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	60,618,000	42,642,000	17,976,000	42.2
調 定 額	41,473,000	73,189,000	△ 31,716,000	△ 43.3
収 入 済 額	41,473,000	73,189,000	△ 31,716,000	△ 43.3
収入率	対予算	68.4	171.6	△ 103.2
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額4,147万3,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ3,171万6,000円（43.3%）減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	123,000,000	33,661,000	89,339,000	265.4
調 定 額	154,422,000	122,571,000	31,851,000	26.0
収 入 済 額	154,422,000	122,571,000	31,851,000	26.0
収入率	対予算	125.5	364.1	△ 238.6
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額1億5,442万2,000円は、歳入総額の0.5%で、前年度に比べ3,185万1,000円（26.0%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,645,985,000	1,499,784,000	146,201,000	9.7
調 定 額	1,810,291,000	1,749,256,000	61,035,000	3.5
収 入 済 額	1,810,291,000	1,749,256,000	61,035,000	3.5
収入率	対予算	110.0	116.6	△ 6.6
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額18億1,029万1,000円は、歳入総額の5.8%で、前年度に比べ6,103万5,000円（3.5%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	47,200,000	36,800,000	10,400,000	28.3
調 定 額	49,183,539	47,869,009	1,314,530	2.7
収 入 済 額	49,183,539	47,869,009	1,314,530	2.7
収入率	対予算	104.2	130.1	△ 25.9
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額4,918万3,539円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ131万4,530円（2.7%）増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	22,500,000	16,000,000	6,500,000	40.6
調 定 額	25,031,000	22,752,000	2,279,000	10.0
収 入 済 額	25,031,000	22,752,000	2,279,000	10.0
収入率	対予算	111.2	142.2	△ 31.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額2,503万1,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ227万9,000円（10.0%）増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	65,557,000	133,374,000	△ 67,817,000	△ 50.8
調 定 額	67,333,000	133,466,000	△ 66,133,000	△ 49.6
収 入 済 額	67,333,000	133,466,000	△ 66,133,000	△ 49.6
収入率	対予算	102.7	100.1	2.6
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額6,733万3,000円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ6,613万3,000円（49.6%）減少している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,065,848,000	4,034,124,000	31,724,000	0.8
調 定 額	4,225,507,000	4,192,571,000	32,936,000	0.8
収 入 済 額	4,225,507,000	4,192,571,000	32,936,000	0.8
収入率	対予算	103.9	103.9	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額42億2,550万7,000円は、歳入総額の13.5%で、前年度に比べ3,293万6,000円（0.8%）増加している。

地方交付税の推移については、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額	内 訳			増減率
		普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	
令和4年度	4,225,507,000	3,615,847,000	607,804,000	1,856,000	0.8
令和3年度	4,192,571,000	3,584,124,000	606,650,000	1,797,000	6.2
令和2年度	3,947,432,000	2,810,674,000	591,983,000	544,775,000	16.0

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,700,000	8,700,000	2,000,000	23.0
調 定 額	9,276,000	10,319,000	△ 1,043,000	△ 10.1
収 入 済 額	9,276,000	10,319,000	△ 1,043,000	△ 10.1
収入率	対予算	86.7	118.6	△ 31.9
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額927万6,000円は、歳入総額の0.1%未満で、前年度に比べ104万3,000円（10.1%）減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	133,039,000	137,669,000	△ 4,630,000	△ 3.4	
調 定 額	129,526,490	127,397,230	2,129,260	1.7	
収 入 済 額	127,526,350	124,552,270	2,974,080	2.4	
不 納 欠 損 額	405,600	220,750	184,850	83.7	
収 入 未 済 額	1,594,540	2,624,210	△ 1,029,670	△ 39.2	
収入率	対予算	95.9	90.5		5.4
	対調定	98.5	97.8		0.7

(7) 収入済額1億2,752万6,350円は、歳入総額の0.4%で、前年度に比べ297万4,080円(2.4%)増加している。

(イ) 不納欠損額は40万5,600円で、前年度に比べ18万4,850円(83.7%)増加している。

(ウ) 収入未済額は159万4,540円で、前年度に比べ102万9,670円(39.2%)減少している。

この収入未済額の内訳及び推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
児 童 福 祉 費 負 担 金	1,594,540	2,624,210	5,408,300	
内 訳	放課後児童健全育成事業負担金	454,900	351,700	415,600
	保育所運営費徴収金私立分	1,008,790	1,770,610	4,361,300
	保育所運営費徴収金公立分	130,850	501,900	631,400

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	311,056,000	288,239,000	22,817,000	7.9	
調 定 額	322,667,118	292,974,463	29,692,655	10.1	
収 入 済 額	309,726,047	279,712,111	30,013,936	10.7	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	12,941,071	13,262,352	△ 321,281	△ 2.4	
収入率	対予算	99.6	97.0		2.6
	対調定	96.0	95.5		0.5

(7) 収入済額3億972万6,047円は、歳入総額の1.0%で、前年度に比べ3,001万3,936円(10.7%)増加している。



収入済額について、項目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目別	年度区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		収入済額	対調定	収入済額	対調定	増減額	増減率
	使用料	270,723,958	95.4	241,673,571	94.8	29,050,387	12.0
内 訳	総務使用料	31,129,244	100.0	30,361,947	100.0	767,297	2.5
	民生使用料	2,990,345	99.9	2,804,819	100.0	185,526	6.6
	衛生使用料	33,058,149	100.0	28,054,451	100.0	5,003,698	17.8
	労働使用料	1,860	100.0	1,860	100.0	0	0.0
	農林水産業使用料	84,842,160	100.0	65,518,507	100.0	19,323,653	29.5
	商工使用料	1,533,200	100.0	1,217,682	100.0	315,518	25.9
	土木使用料	104,368,935	89.0	103,550,608	88.6	818,327	0.8
	消防使用料	2,200	100.0	2,200	100.0	0	0.0
	教育使用料	12,797,865	100.0	10,161,497	100.0	2,636,368	25.9
	手数料	39,002,089	100.0	38,038,540	100.0	963,549	2.5
内 訳	総務手数料	32,080,079	100.0	31,309,810	100.0	770,269	2.5
	衛生手数料	4,538,910	100.0	4,736,380	100.0	△ 197,470	△ 4.2
	土木手数料	2,383,100	100.0	1,992,350	100.0	390,750	19.6
	合計	309,726,047	96.0	279,712,111	95.5	30,013,936	10.7

(イ) 収入未済額は1,294万1,071円で、前年度に比べ32万1,281円(2.4%)減少している。

この収入未済額は、主に土木使用料における市営住宅の住宅使用料及び駐車場使用料で、内訳及び推移については、次のとおりである。

(単位：円)

細節別	年度区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		住宅使用料	12,627,871	12,839,531
内 訳	現年度分	928,660	1,084,100	689,300
	滞納繰越分	11,699,211	11,755,431	11,810,950
	駐車場使用料	290,900	388,121	425,351
内 訳	現年度分	86,940	90,100	84,001
	滞納繰越分	203,960	298,021	341,350
	合計	12,918,771	13,227,652	12,925,601

住宅使用料の収入未済額について、現年度分は前年度に比べ15万5,440円(14.3%)減少し、滞納繰越分は5万6,220円(0.5%)減少している。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		6,872,162,932	8,251,003,636	△ 1,378,840,704	△ 16.7
調 定 額		6,379,335,741	7,527,278,665	△ 1,147,942,924	△ 15.3
収 入 済 額		6,379,335,741	7,527,278,665	△ 1,147,942,924	△ 15.3
収入率	対予算	92.8	91.2		1.6
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額63億7,933万5,741円は、歳入総額の20.3%で、前年度に比べ11億4,794万2,924円(15.3%)減少している。

国庫支出金について、項目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目別	年度区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		収入済額	対予算	収入済額	対予算	増減額	増減率
	国庫負担金	4,148,222,356	100.4	4,058,933,915	102.3	89,288,441	2.2
内訳	民生費国庫負担金	3,752,440,440	98.4	3,610,052,223	99.1	142,388,217	3.9
	衛生費国庫負担金	395,781,916	124.9	448,881,692	138.7	△ 53,099,776	△ 11.8
	国庫補助金	2,202,137,707	81.1	3,441,834,038	80.7	△ 1,239,696,331	△ 36.0
内訳	総務費国庫補助金	87,883,554	74.9	120,333,023	78.1	△ 32,449,469	△ 27.0
	民生費国庫補助金	1,190,834,616	84.0	2,390,927,340	84.3	△ 1,200,092,724	△ 50.2
	衛生費国庫補助金	243,041,000	94.4	473,918,770	105.7	△ 230,877,770	△ 48.7
	土木費国庫補助金	262,489,537	62.9	162,551,704	41.2	99,937,833	61.5
	教育費国庫補助金	210,171,000	71.0	183,625,978	56.5	26,545,022	14.5
	商工費国庫補助金	176,203,000	100.0	110,477,223	105.7	65,725,777	59.5
	消防費国庫補助金	6,735,000	100.0	0	—	6,735,000	皆増
	農林水産業費国庫補助金	24,780,000	100.0	0	—	24,780,000	皆増
	委託金	28,975,678	102.1	26,510,712	129.3	2,464,966	9.3
内訳	総務費委託金	1,067,350	97.5	1,119,350	100.8	△ 52,000	△ 4.6
	民生費委託金	25,229,608	111.3	23,603,532	134.6	1,626,076	6.9
	土木費委託金	2,678,720	58.0	1,787,830	96.2	890,890	49.8
	合 計	6,379,335,741	92.8	7,527,278,665	91.2	△ 1,147,942,924	△ 15.3

増加の主なものは、民生費国庫負担金1億4,238万8,217円(3.9%)、土木費国庫補助金9,993万7,833円(61.5%)及び商工費国庫補助金6,572万5,777円(59.5%)である。

減少の主なものは、民生費国庫補助金12億9万2,724円(△50.2%)及び衛生費国庫補助金2億3,087万7,770円(△48.7%)である。

第16款 県支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		2,331,259,000	2,193,004,000	138,255,000	6.3
調 定 額		2,159,292,870	1,965,672,869	193,620,001	9.9
収 入 済 額		2,159,292,870	1,965,672,869	193,620,001	9.9
収入率	対予算	92.6	89.6		3.0
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額21億5,929万2,870円は、歳入総額の6.9%で、前年度に比べ1億9,362万1円（9.9%）増加している。

県支出金について、項目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目別	年度区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		収入済額	対予算	収入済額	対予算	増減額	増減率
県 負 担 金		1,287,367,446	98.3	1,269,937,698	97.7	17,429,748	1.4
内 訳	民生費県負担金	1,281,962,070	98.3	1,266,547,426	97.8	15,414,644	1.2
	衛生費県負担金	325,834	56.8	126,305	17.7	199,529	158.0
	教育費県負担金	4,954,542	100.9	3,123,967	96.0	1,830,575	58.6
	商工費県負担金	125,000	皆増	140,000	皆増	△ 15,000	△ 10.7
県 補 助 金		676,248,775	81.7	503,613,164	72.0	172,635,611	34.3
内 訳	総務費県補助金	9,241,120	71.7	2,747,990	71.0	6,493,130	236.3
	民生費県補助金	598,172,562	91.1	406,218,307	69.2	191,954,255	47.3
	衛生費県補助金	14,043,706	66.2	41,191,294	91.0	△ 27,147,588	△ 65.9
	農林水産業費県補助金	52,044,771	38.9	50,072,085	85.2	1,972,686	3.9
	商工費県補助金	991,990	80.1	1,017,819	88.3	△ 25,829	△ 2.5
	土木費県補助金	1,699,956	88.7	604,578	100.8	1,095,378	181.2
	教育費県補助金	54,670	95.9	1,761,091	73.5	△ 1,706,421	△ 96.9
委 託 金		195,676,649	101.1	192,122,007	99.0	3,554,642	1.9
内 訳	総務費委託金	176,565,789	100.9	177,484,067	100.6	△ 918,278	△ 0.5
	民生費委託金	7,060	2.9	36,660	14.8	△ 29,600	△ 80.7
	土木費委託金	19,103,800	103.6	14,601,280	83.4	4,502,520	30.8
合 計		2,159,292,870	92.6	1,965,672,869	89.6	193,620,001	9.9

増加の主なものは、民生費県補助金1億9,195万4,255円（47.3%）及び民生費県負担金1,541万4,644円（1.2%）である。

減少の主なものは、衛生費県補助金2,714万7,588円（△65.9%）及び教育費県補助金170万6,421円（△96.9%）である。

第17款 財産収入

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	200,242,000	13,184,000	187,058,000	1,418.8
調定額	200,957,474	14,675,244	186,282,230	1,269.4
収入済額	200,957,474	14,675,244	186,282,230	1,269.4
収入率	対予算	100.4	111.3	△ 10.9
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額2億95万7,474円は、歳入総額の0.6%で、前年度に比べ1億8,628万2,230円（1269.4%）増加している。

第18款 寄附金

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	200,001,000	200,001,000	0	0.0
調定額	199,753,629	189,052,810	10,700,819	5.7
収入済額	199,753,629	189,052,810	10,700,819	5.7
収入率	対予算	99.9	94.5	5.4
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額1億9,975万3,629円は、歳入総額の0.6%で、前年度に比べ1,070万819円（5.7%）増加している。

第19款 繰入金

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	131,621,000	234,946,000	△ 103,325,000	△ 44.0
調定額	125,981,042	223,470,746	△ 97,489,704	△ 43.6
収入済額	125,981,042	223,470,746	△ 97,489,704	△ 43.6
収入率	対予算	95.7	95.1	0.6
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額1億2,598万1,042円は、歳入総額の0.4%で、前年度に比べ9,748万9,704円（43.6%）減少している。

第20款 繰越金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,509,032,745	1,002,171,743	1,506,861,002	150.4
調 定 額	2,738,497,588	1,133,152,514	1,605,345,074	141.7
収 入 済 額	2,738,497,588	1,133,152,514	1,605,345,074	141.7
収入率	対予算	109.1	113.1	△ 4.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額27億3,849万7,588円は、歳入総額の8.7%で、前年度に比べ16億534万5,074円（141.7%）増加している。

第21款 諸収入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	468,226,000	540,895,000	△ 72,669,000	△ 13.4
調 定 額	530,157,001	595,381,974	△ 65,224,973	△ 11.0
収 入 済 額	467,891,589	527,881,674	△ 59,990,085	△ 11.4
不 納 欠 損 額	5,338,897	8,674,795	△ 3,335,898	△ 38.5
収 入 未 済 額	56,926,515	58,825,505	△ 1,898,990	△ 3.2
収入率	対予算	99.9	97.6	2.3
	対調定	88.3	88.7	△ 0.4

(7) 収入済額4億6,789万1,589円は、歳入総額の1.5%で、前年度に比べ5,999万85円（11.4%）減少している。

収入済額について、項目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目別	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	収入済額	対予算	収入済額	対予算	増減額	増減率	
延滞金、加算金及び過料	5,240,243	83.0	9,509,494	86.4	△ 4,269,251	△ 44.9	
市預金利子	2	0.2	2	0.2	0	0.0	
貸付金元利収入	18,321,760	99.4	19,576,331	95.8	△ 1,254,571	△ 6.4	
内訳	災害特別援護資金貸付金	30,000	3,000.0	30,000	3,000.0	0	0.0
	保育士等修学資金貸付金	2,664,000	231.3	1,800,000	156.3	864,000	48.0
	高額介護サービス費貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	高額療養費貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	出産費資金貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	災害援護資金貸付金	1,627,760	89.2	1,746,331	95.7	△ 118,571	△ 6.8
	自治金融資金貸付金	14,000,000	100.0	16,000,000	100.0	△ 2,000,000	△ 12.5
受託事業収入	7,891,747	114.8	5,964,831	101.1	1,926,916	32.3	
内訳	民生費受託事業	1,353,480	135,348.0	139,350	13,935.0	1,214,130	871.3
	農林水産業費受託事業	6,538,267	95.1	5,825,481	98.7	712,786	12.2
雑入	436,437,837	100.0	492,831,016	97.9	△ 56,393,179	△ 11.4	
内訳	納付金	39,573,291	95.2	42,697,170	115.2	△ 3,123,879	△ 7.3
	団体支出金	43,806,045	100.2	42,730,078	97.6	1,075,967	2.5
	雑入	345,161,501	100.5	407,403,768	96.4	△ 62,242,267	△ 15.3
	違約金及び延納利息	7,897,000	100.0	0	0.0	7,897,000	皆増
合計	467,891,589	99.9	527,881,674	97.6	△ 59,990,085	△ 11.4	

(イ) 不納欠損額は533万8,897円で、前年度に比べ333万5,898円(38.5%)減少している。

(ロ) 収入未済額は5,692万6,515円で、前年度に比べ189万8,990円(3.2%)減少している。

収入未済額の節別の推移については、次のとおりである。

(単位：円)

節別	年度区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	加算金		788,579	0
災害特別援護資金貸付金		202,000	232,000	262,000
保育士等修学資金貸付金		0	120,000	0
災害援護資金貸付金		1,700,630	1,503,892	1,425,725
給食費負担金		10,874,400	11,330,755	11,189,638
内訳	現年度分	1,416,666	2,121,901	2,228,409
	滞納繰越分	9,457,734	9,208,854	8,961,229
雑入		43,360,906	45,638,858	41,448,452
合計		56,926,515	58,825,505	54,325,815

第22款 市債

(単位：円・%・ポイント)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		2,640,479,000	3,574,015,000	△ 933,536,000	△ 26.1
調 定 額		1,773,579,000	2,759,815,000	△ 986,236,000	△ 35.7
収 入 済 額		1,773,579,000	2,759,815,000	△ 986,236,000	△ 35.7
収入率	対予算	67.2	77.2		△ 10.0
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額17億7,357万9,000円は、歳入総額の5.7%で、前年度に比べ9億8,623万6,000円（35.7%）減少している。

市債について、区分別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
総 務 費 債	26,100,000	253,100,000	△ 227,000,000	△ 89.7
民 生 費 債	8,900,000	0	8,900,000	皆増
衛 生 費 債	27,000,000	52,900,000	△ 25,900,000	△ 49.0
農 林 水 産 業 費 債	26,900,000	54,000,000	△ 27,100,000	△ 50.2
土 木 費 債	644,100,000	293,900,000	350,200,000	119.2
消 防 費 債	39,600,000	151,900,000	△ 112,300,000	△ 73.9
教 育 費 債	630,000,000	661,800,000	△ 31,800,000	△ 4.8
臨時財政対策債	370,979,000	1,292,215,000	△ 921,236,000	△ 71.3
合 計	1,773,579,000	2,759,815,000	△ 986,236,000	△ 35.7

増加したものは、土木費債3億5,020万円（119.2%）及び民生費債890万円（皆増）である。  
減少の主なもの、臨時財政対策債9億2,123万6,000円（△71.3%）及び総務費債2億2,700万円（△89.7%）である。

第23款 自動車取得税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		0	0	0	0.0
調 定 額		288,000	0	288,000	皆増
収 入 済 額		288,000	0	288,000	皆増
収入率	対予算	皆増	0.0		皆増
	対調定	100.0	0.0		100.0

収入済額28万8,000円は、歳入総額の0.1%未満で、前年度に比べ皆増している。

### (3) 歳 出

#### ア 概 要

一般会計の歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	32,118,835,677	32,049,712,379	69,123,298	0.2
支 出 済 額	29,410,316,680	28,772,540,128	637,776,552	2.2
翌年度繰越額	1,342,839,000	1,800,248,677	△ 457,409,677	△ 25.4
不 用 額	1,365,679,997	1,476,923,574	△ 111,243,577	△ 7.5
執 行 率	91.6	89.8		1.8

(ア) 支出済額は294億1,031万6,680円で、前年度に比べ6億3,777万6,552円（2.2%）増加し、予算現額に対する執行率は91.6%で、前年度より1.8ポイント増加している。

増加した主なものは、土木費3億8,750万5,129円（21.8%）、教育費3億666万9,402円（8.7%）及び総務費1億9,679万9,405円（5.4%）である。

減少した主なものは、民生費2億212万2,431円（△1.7%）、公債費1億2,896万6,626円（△4.9%）及び消防費1億1,710万6,511円（△10.1%）である。

(イ) 翌年度繰越額は13億4,283万9,000円で、前年度に比べ4億5,740万9,677円（25.4%）減少している。

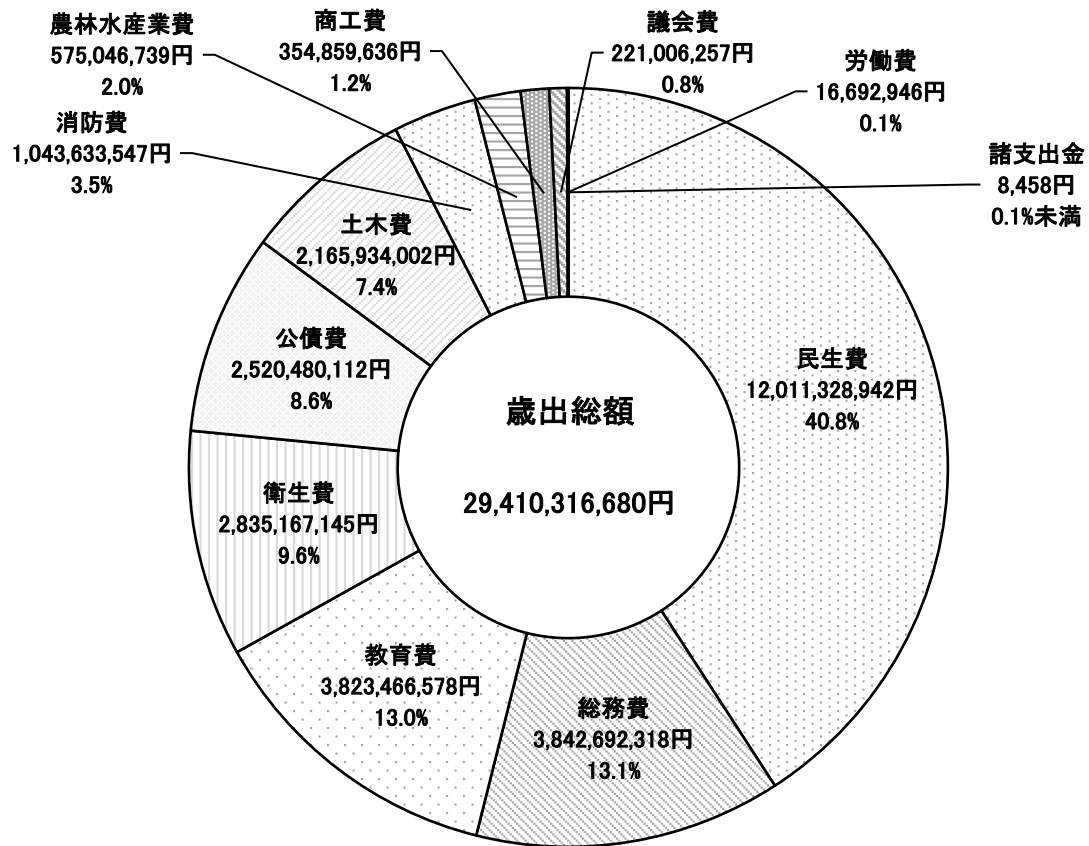
この内訳は、継続費4事業6億2,500万2,000円、繰越明許費22事業7億1,518万6,000円及び事故繰越し1事業265万1,000円である。

(ウ) 不用額の多い主なものは、民生費7億8,384万4,058円、総務費1億5,201万4,682円及び衛生費1億4,860万6,855円である。



イ 款別歳出の状況

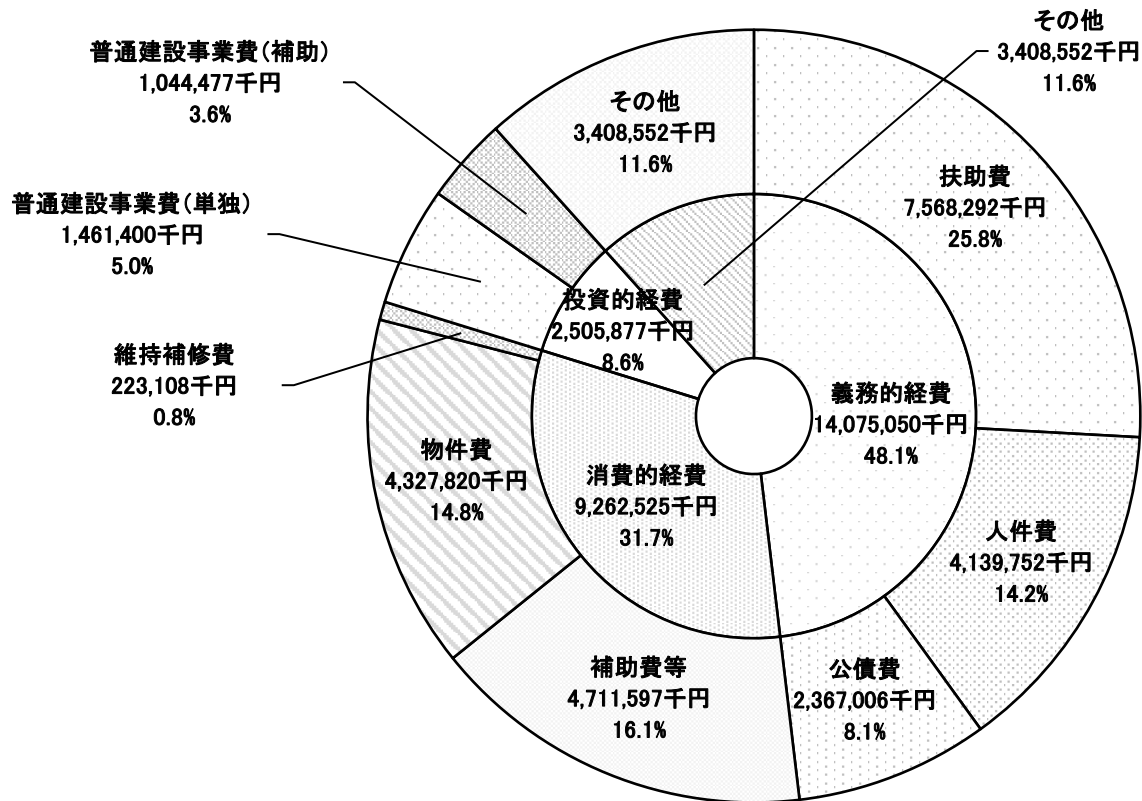
款別の歳出状況は、次のとおりである。



款別歳出で歳出総額に対する構成比の高い主なものは、民生費120億1,132万8,942円（40.8%）、総務費38億4,269万2,318円（13.1%）及び教育費38億2,346万6,578円（13.0%）となっている。

ウ 性質別経費の状況（普通会計）

性質別経費の状況は、次のとおりである。ただし、普通会計から算出している。



(7) 義務的経費140億7,505万円は、歳出総額の48.1%で、前年度に比べ10億8,703万8千円（7.2%）減少している。

内訳は扶助費9億3,713万5千円（11.0%）、公債費1億788万円（4.4%）及び人件費4,202万3千円（1.0%）の減少によるものである。

扶助費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
民生費	6,932,845	91.6	7,910,452	93.0	△ 977,607	△ 12.4	
内訳	社会福祉費	1,853,275	24.5	1,881,479	22.1	△ 28,204	△ 1.5
	老人福祉費	86,943	1.1	86,264	1.0	679	0.8
	児童福祉費	3,590,054	47.4	4,555,601	53.6	△ 965,547	△ 21.2
	生活保護費	1,402,073	18.5	1,386,858	16.3	15,215	1.1
	災害救助費	500	0.0	250	0.0	250	100.0
衛生費	41,561	0.5	10,064	0.1	31,497	313.0	
教育費	593,886	7.8	584,911	6.9	8,975	1.5	
合計	7,568,292	100.0	8,505,427	100.0	△ 937,135	△ 11.0	

- (イ) 消費的経費92億6,252万5千円は、歳出総額の31.7%で、前年度に比べ11億976万2千円(13.6%)増加している。  
内訳は、補助費等10億3,038万1千円(28.0%)、物件費5,300万6千円(1.2%)及び維持補修費2,637万5千円(13.4%)の増加によるものである。
- (ウ) 投資的経費25億587万7千円は、歳出総額の8.6%で、前年度に比べ4,768万8千円(1.9%)減少している。  
内訳は、普通建設事業費の補助事業2億3,500万5千円(29.0%)の増加、単独事業2億191万8千円(12.1%)及びその他事業8,077万5千円(皆減)の減少によるものである。
- (エ) その他経費34億855万2千円は、歳出総額の11.7%で、前年度に比べ6億7,379万4千円(24.6%)増加している。

## エ 款別決算概要

款別の歳出決算の概要については、次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	225,076,000	231,479,000	△ 6,403,000	△ 2.8
支 出 済 額	221,006,257	227,152,137	△ 6,145,880	△ 2.7
不 用 額	4,069,743	4,326,863	△ 257,120	△ 5.9
執 行 率	98.2	98.1		0.1

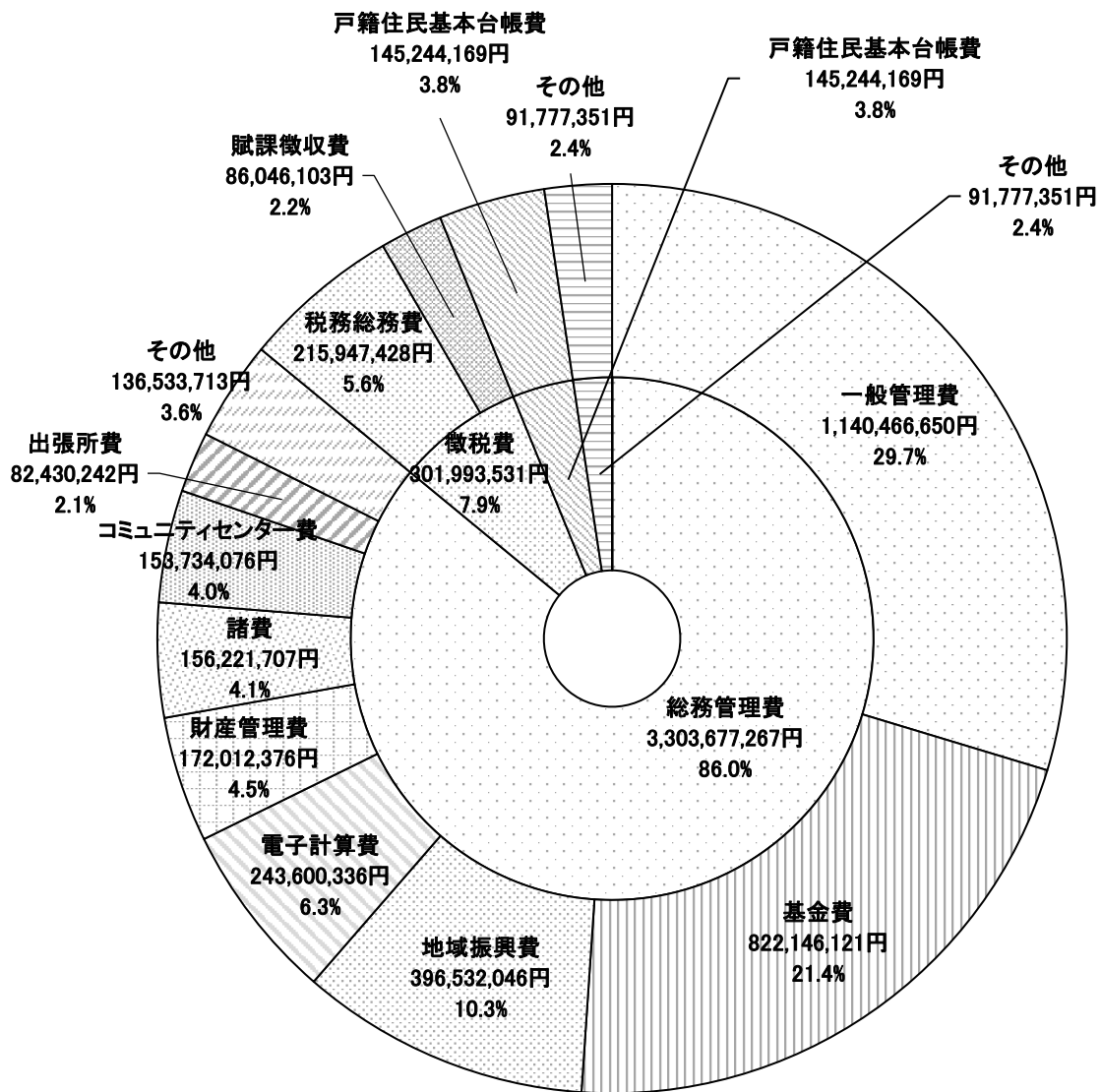
支出済額は2億2,100万6,257円で、執行率は98.2%となり、前年度に比べ614万5,880円(2.7%)減少している。

### 第2款 総務費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,020,472,000	3,850,251,000	170,221,000	4.4
支 出 済 額	3,842,692,318	3,645,892,913	196,799,405	5.4
翌年度繰越額	25,765,000	6,070,000	19,695,000	324.5
不 用 額	152,014,682	198,288,087	△ 46,273,405	△ 23.3
執 行 率	95.6	94.7		0.9

総務費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



- (ア) 支出済額は38億4,269万2,318円で、執行率は95.6%となり、前年度に比べ1億9,679万9,405円(5.4%)増加している。
- (イ) 支出済額の主なものは、一般管理費11億4,046万6,650円、基金費8億2,214万6,121円及び地域振興費3億9,653万2,046円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は2,576万5,000円で、前年度に比べ1,969万5,000円(324.5%)増加している。

繰越事業は、次のとおりである。

継続費

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
総務管理費	新長戸コミュニティセンター実施設計費	465,000
合 計		465,000

繰越明許費

(単位：円)

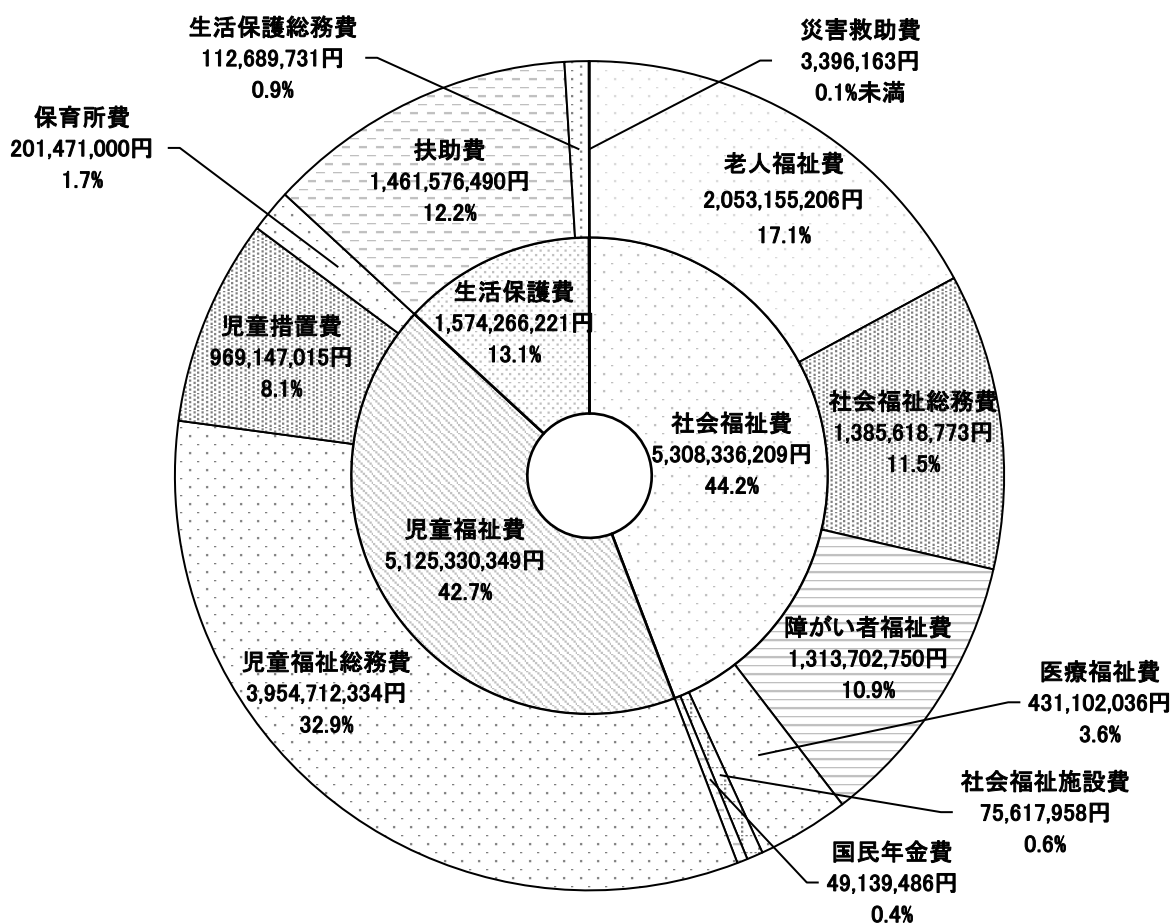
区分	事業名	繰越額
総務管理費	ふるさと龍ヶ崎応援事業	4,092,000
戸籍住民基本台帳費	個人番号カード普及促進費	21,208,000
合 計		25,300,000

第3款 民生費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	12,853,356,000	13,503,418,000	△ 650,062,000	△ 4.8
支 出 済 額	12,011,328,942	12,213,451,373	△ 202,122,431	△ 1.7
翌年度繰越額	58,183,000	545,504,000	△ 487,321,000	△ 89.3
不 用 額	783,844,058	744,462,627	39,381,431	5.3
執 行 率	93.4	90.4		3.0

民生費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



- (ア) 支出済額は120億1,132万8,942円で、執行率は93.4%となり、前年度に比べ2億212万2,431円(1.7%)減少している。
- (イ) 支出済額の主なものは、児童福祉総務費39億5,471万2,334円、老人福祉費20億5,315万5,206円及び扶助費14億6,157万6,490円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は5,818万3,000円で、前年度に比べ4億8,732万1,000円(89.3%)減少している。

繰越事業は、次のとおりである。

継続費

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
社会福祉費	高齢者福祉計画等策定業務委託費	1,639,000
合 計		1,639,000

繰越明許費

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
児童福祉費	駅前こどもステーション管理運営費	400,000
	保育対策総合支援事業	18,458,000
	出産・子育て応援交付金給付事業	34,535,000
	公立保育所管理運営費	500,000
合 計		53,893,000

事故繰越し

(単位：円)

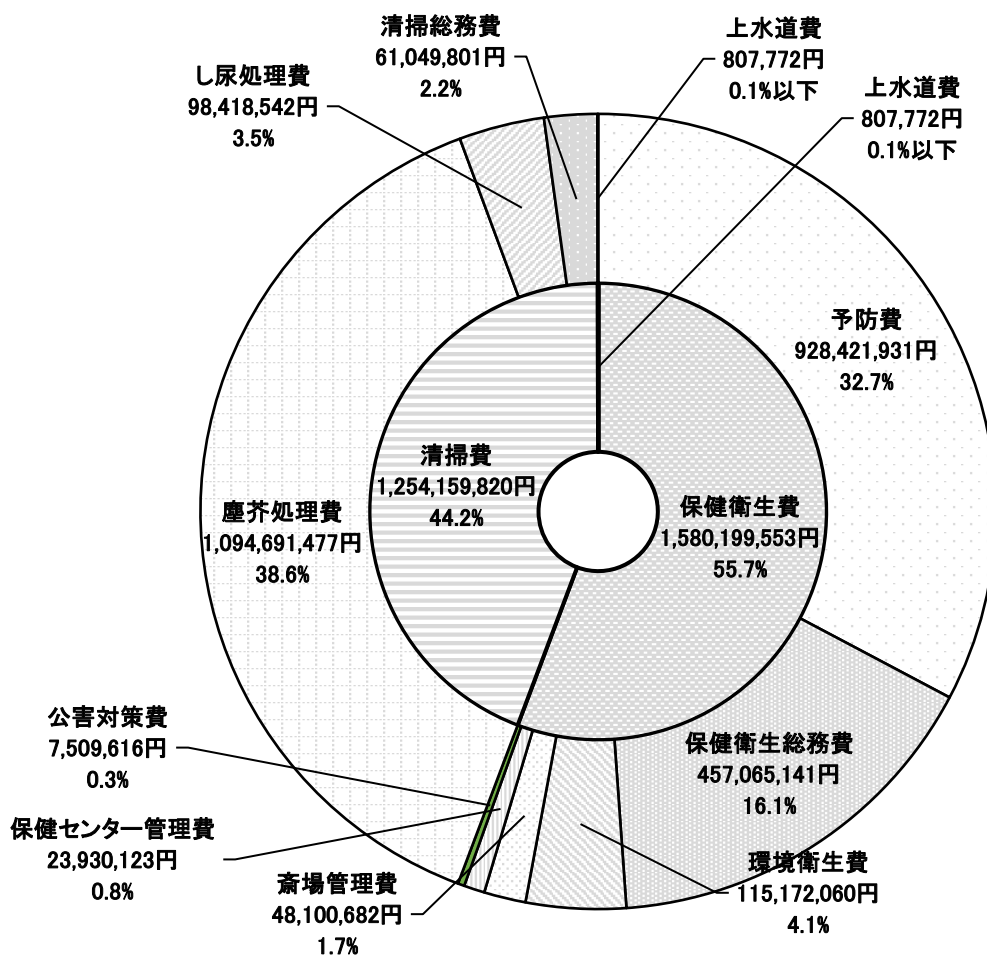
区分	事業名	繰越額
社会福祉費	総合福祉センター管理運営費	2,651,000
合 計		2,651,000

第4款 衛生費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	2,988,308,000	2,991,755,000	△ 3,447,000	△ 0.1
支出済額	2,835,167,145	2,734,435,863	100,731,282	3.7
翌年度繰越額	4,534,000	24,128,000	△ 19,594,000	△ 81.2
不用額	148,606,855	233,191,137	△ 84,584,282	△ 36.3
執行率	94.9	91.4		3.5

衛生費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



- (ア) 支出済額は28億3,516万7,145円で、執行率は94.9%となり、前年度に比べ1億73万1,282円(3.7%)増加している。
- (イ) 支出済額の主なものは、塵芥処理費10億9,469万1,477円、予防費9億2,842万1,931円及び保健衛生総務費4億5,706万5,141円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は453万4,000円で、前年度に比べ1,959万4,000円(81.2%)減少している。



繰越事業は、次のとおりである。

継続費

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
保健衛生費	新保健福祉施設実施設計費	648,000
合 計		648,000

繰越明許費

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
保健衛生費	妊産婦健康診査等事業	3,886,000
合 計		3,886,000

第5款 労働費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	16,845,000	14,525,000	2,320,000	16.0
支 出 済 額	16,692,946	14,254,125	2,438,821	17.1
不 用 額	152,054	270,875	△ 118,821	△ 43.9
執 行 率	99.1	98.1		1.0

(ア) 支出済額は1,669万2,946円で、執行率は99.1%となり、前年度に比べ243万8,821円(17.1%)増加している。

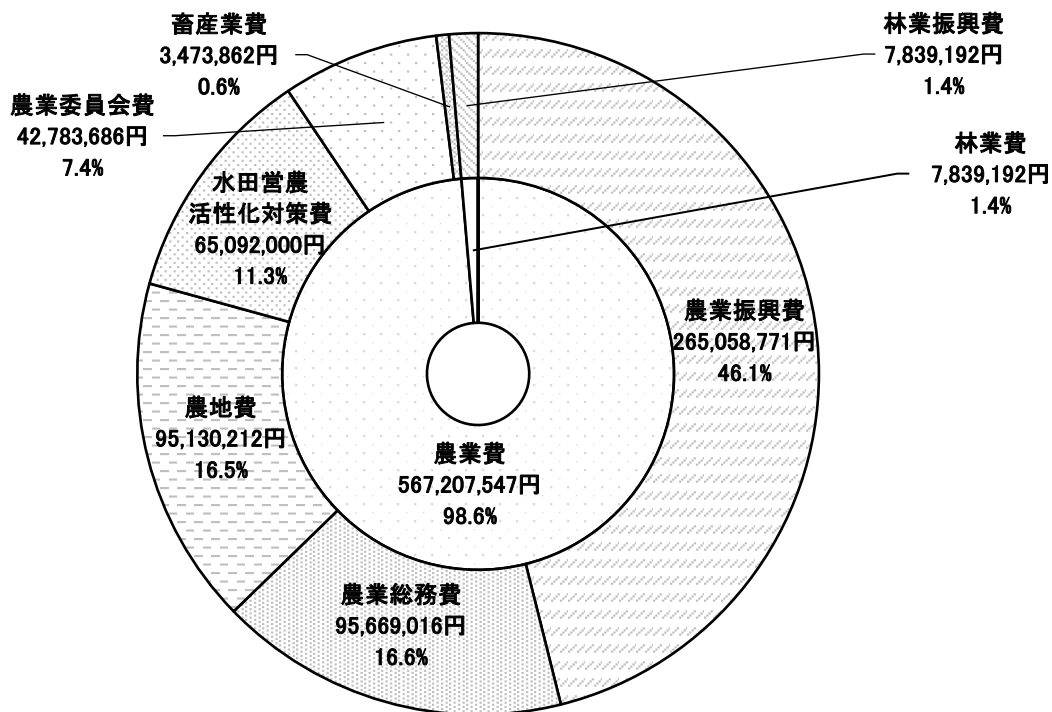
(イ) 支出済額の内訳は、シルバー人材センター援助費1,403万3,000円、労働事務費225万5,746円及び婚活支援事業40万4,200円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	681,870,000	578,848,000	103,022,000	17.8
支出済額	575,046,739	548,805,786	26,240,953	4.8
翌年度繰越額	70,125,000	5,376,000	64,749,000	1,204.4
不用額	36,698,261	24,666,214	12,032,047	48.8
執行率	84.3	94.8		△ 10.5

農林水産業費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



- (7) 支出済額は5億7,504万6,739円で、執行率は84.3%となり、前年度に比べ2,624万953円(4.8%)増加している。
- (イ) 支出済額の主なものは、農業振興費2億6,505万8,771円及び農業総務費9,566万9,016円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は7,012万5,000円で、前年度に比べ6,474万9,000円(1,204.4%)増加している。

繰越事業は、次のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

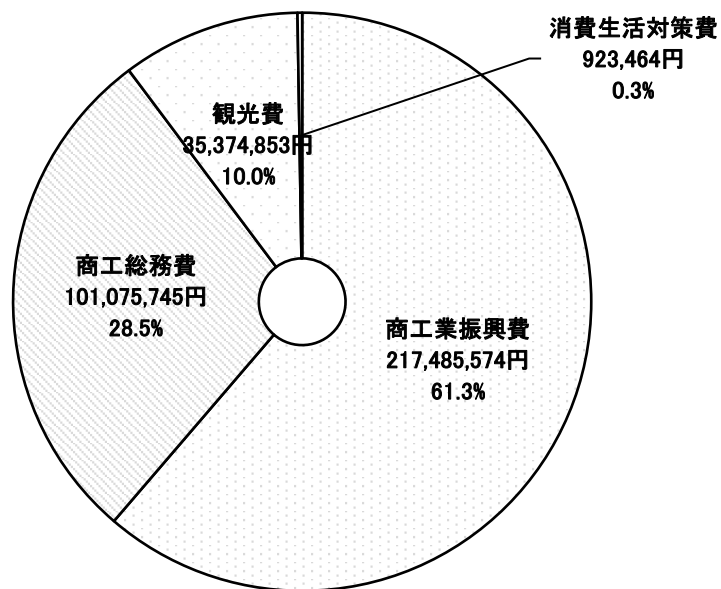
区分	事業名	繰越額
農業費	農業経営基盤強化促進対策事業	69,900,000
	土地改良助成事業	225,000
合計		70,125,000

第7款 商工費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	378,799,000	332,016,000	46,783,000	14.1
支 出 済 額	354,859,636	283,130,244	71,729,392	25.3
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	23,939,364	48,885,756	△ 24,946,392	△ 51.0
執 行 率	93.7	85.3		8.4

商工費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



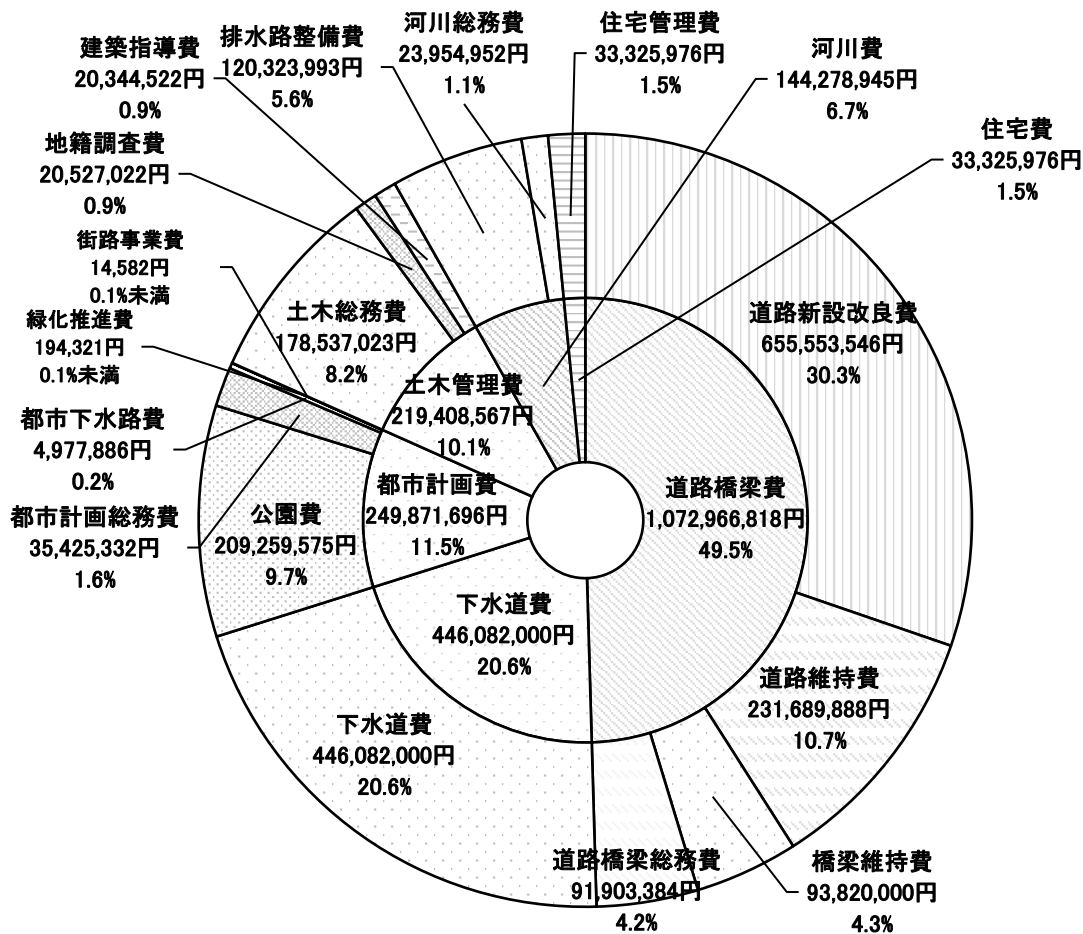
- (ア) 支出済額は3億5,485万9,636円で、執行率は93.7%となり、前年度に比べ7,172万9,392円(25.3%)増加している。
- (イ) 支出済額の内訳は、商工業振興費2億1,748万5,574円、商工総務費1億107万5,745円、観光費3,537万4,853円及び消費生活対策費92万3,464円である。

第8款 土木費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,719,598,677	2,331,391,379	388,207,298	16.7
支 出 済 額	2,165,934,002	1,778,428,873	387,505,129	21.8
翌年度繰越額	482,626,000	508,516,677	△ 25,890,677	△ 5.1
不 用 額	71,038,675	44,445,829	26,592,846	59.8
執 行 率	79.6	76.3		3.3

土木費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



(ア) 支出済額21億6,593万4,002円は、執行率は79.6%となり、前年度に比べ3億8,750万5,129円(21.8%)増加している。

(イ) 支出済額の主なものは、道路新設改良費6億5,555万3,546円、下水道費4億4,608万2,000円及び道路維持費2億3,168万9,888円である。

(ウ) 翌年度繰越額は4億8,262万6,000円で、前年度に比べ2,589万677円(5.1%)減少している。

繰越事業は、次のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

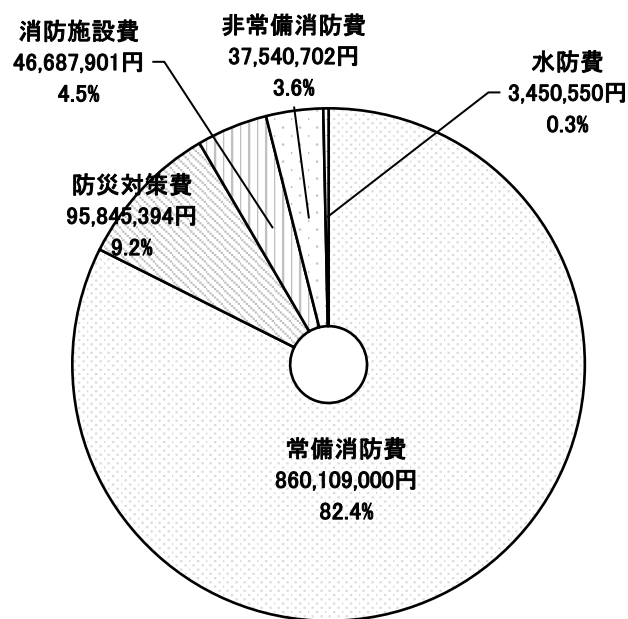
区分	事業名	繰越額
道路橋梁費	道路改良事業	15,600,000
	市道第1-45号線整備事業	7,000,000
	市道第1-380号線（佐貫3号線）整備事業	177,777,000
	市道第3-309号線整備事業	27,920,000
	市道第3-373号線外整備事業	117,000,000
	橋梁維持補修事業	137,329,000
合 計		482,626,000

第9款 消防費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,053,901,000	1,170,673,000	△ 116,772,000	△ 10.0
支 出 済 額	1,043,633,547	1,160,740,058	△ 117,106,511	△ 10.1
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	10,267,453	9,932,942	334,511	3.4
執 行 率	99.0	99.2		△ 0.2

消防費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



(7) 支出済額は10億4,363万3,547円で、執行率は99.0%となり、前年度に比べ1億1,710万6,511円(10.1%)減少している。

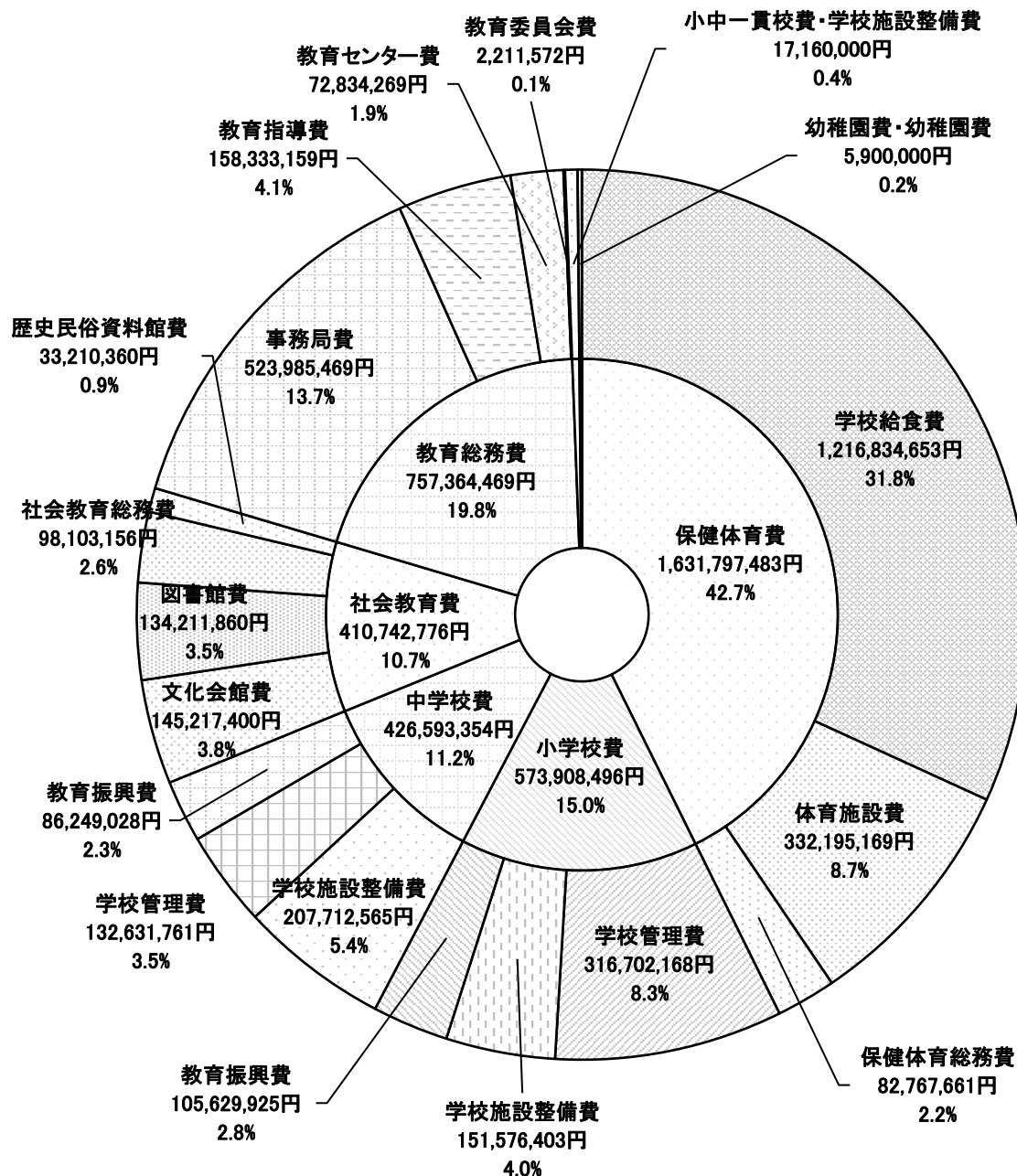
(4) 支出済額の主なものは、常備消防費8億6,010万9,000円及び防災対策費9,584万5,394円である。

第10款 教育費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	4,652,038,000	4,390,390,000	261,648,000	6.0
支出済額	3,823,466,578	3,516,797,176	306,669,402	8.7
翌年度繰越額	701,606,000	710,654,000	△ 9,048,000	△ 1.3
不用額	126,965,422	162,938,824	△ 35,973,402	△ 22.1
執行率	82.2	80.1		2.1

教育費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



- (7) 支出済額は38億2,346万6,578円で、執行率は82.2%となり、前年度に比べ3億666万9,402円(8.7%)増加している。
- (イ) 支出済額の主なものは、学校給食費12億1,683万4,653円、事務局費5億2,398万5,469円、体育施設費3億3,219万5,169円及び学校管理費3億1,670万2,168円(小学校費)である。
- (ウ) 翌年度繰越額は7億160万6,000円で、前年度に比べ904万8,000円(1.3%)減少している。

繰越事業は、次のとおりである。

継続費

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
保健体育費	新学校給食センター建設事業	622,250,000
合 計		622,250,000

繰越明許費

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
小学校費	小学校管理費	6,650,000
	小学校施設整備事業	5,374,000
中学校費	中学校管理費	3,375,000
	中学校施設整備事業	5,643,000
社会教育費	歴史民俗資料館管理運営費	2,706,000
	文化会館管理運営費	49,050,000
保健体育費	総合運動公園等管理運営費	6,558,000
合 計		79,356,000



第11款 公債費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,521,316,000	2,650,281,000	△ 128,965,000	△ 4.9
支 出 済 額	2,520,480,112	2,649,446,738	△ 128,966,626	△ 4.9
不 用 額	835,888	834,262	1,626	0.2
執 行 率	100.0	100.0		0.0

(7) 支出済額は25億2,048万112円で、執行率は100.0%となり、前年度に比べ1億2,896万6,626円(4.9%)減少している。

(4) 支出済額の内訳は、一般会計債元金償還費24億3,264万1,052円及び一般会計債利子償還費8,783万9,060円である。

一般会計債の推移については、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計債借入額	1,773,579,000	2,759,815,000	2,074,610,000
一般会計債(元金)償還額	2,432,641,052	2,543,436,878	2,426,305,975
災害援護資金貸付金(元金)償還額	1,725,661	1,539,778	1,472,247
年度末現在高	21,962,937,955	22,623,725,668	22,408,887,324

第12款 諸支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	33,000	75,000	△ 42,000	△ 56.0
支 出 済 額	8,458	4,842	3,616	74.7
不 用 額	24,542	70,158	△ 45,616	△ 65.0
執 行 率	25.6	6.5		19.1

支出済額は8,458円で、執行率は25.6%となり、前年度に比べ3,616円(74.7%)増加している。

第13款 予備費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	22,787,000	24,605,000	△ 1,818,000	△ 7.4
充 用 額	15,564,000	19,995,000	△ 4,431,000	△ 22.2
不 用 額	7,223,000	4,610,000	2,613,000	56.7
充 用 率	68.3	81.3		△ 13.0

充用額は1,556万4,000円で、前年度に比べ443万1,000円（22.2%）減少している。

款別の充用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	充 用 額
総 務 費	2,926,000
民 生 費	2,813,000
衛 生 費	6,900,000
労 働 費	186,000
農 林 水 産 業 費	101,000
商 工 費	137,000
土 木 費	1,505,000
消 防 費	201,000
教 育 費	795,000
合 計	15,564,000

### 3 特別会計

#### (1) 概要

令和4年度の特別会計は、国民健康保険事業特別会計等5会計で、全体の予算執行状況は、予算現額151億3,807万9,000円に対し、歳入147億5,022万3,865円(対予算比97.4%)、歳出145億8,394万6,944円(執行率96.3%)の決算額であり、これを前年度と比較すると、歳入で1億228万8,721円(0.7%)、歳出で1億5,197万8,232円(1.0%)それぞれ減少となっている。

一般会計からの繰り入れの総額は23億2,450万3,394円である。

特別会計の実質収支は1億6,627万6,921円であり、一般会計繰入金との重複額を控除した純計実質収支は21億5,822万6,473円のマイナスとなっている。

各特別会計の決算の概要は、次頁以降のとおりである。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 概要

国民健康保険事業特別会計の予算現額は73億4,395万3,000円で、前年度に比べ2億210万5,000円(2.7%)の減少となっている。

これに対する決算額は、歳入は69億9,539万455円(対予算比95.3%)で、前年度に比べ4億5,550万8,829円(6.1%)、歳出は69億6,494万9,080円(執行率94.8%)で、前年度に比べ4億1,820万7,226円(5.7%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)は3,044万1,375円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も同額となっている。

なお、単年度収支は3,730万1,603円のマイナスとなっている。

イ 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	7,343,953,000	7,546,058,000	△ 202,105,000	△ 2.7
調 定 額	7,158,739,021	7,645,302,637	△ 486,563,616	△ 6.4
収 入 済 額	6,995,390,455	7,450,899,284	△ 455,508,829	△ 6.1
不 納 欠 損 額	29,373,211	46,270,372	△ 16,897,161	△ 36.5
収 入 未 済 額	133,975,355	148,132,981	△ 14,157,626	△ 9.6
収入率	対予算	95.3	98.7	△ 3.4
	対調定	97.7	97.5	0.2

(ア) 収入済額は69億9,539万455円で、前年度に比べ4億5,550万8,829円(6.1%)減少している。

(イ) 収入済額の主なものは、県支出金50億4,061万5,249円及び国民健康保険税13億8,507万754円である。

(ウ) 一般会計からの繰入金は4億6,301万3,758円で、前年度に比べ3,978万2,208円(7.9%)減少している。

国民健康保険税の収納状況の推移については、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
	金額	対前年度比	金額	対前年度比			
令和4年度	1,539,599,495	87.4	1,385,070,754	87.9	29,344,147	125,184,594	90.0
令和3年度	1,761,987,802	96.3	1,576,422,895	98.0	46,240,812	139,324,095	89.5
令和2年度	1,829,107,713	99.1	1,608,549,191	99.5	66,337,023	154,221,499	87.9

(エ) 国民健康保険税の収入済額13億8,507万754円は、前年度に比べ1億9,135万2,141円(12.1%)減少している。

(オ) 不納欠損額は2,934万4,147円で、前年度に比べ1,689万6,665円(36.5%)減少している。

(カ) 収入未済額は1億2,518万4,594円で、前年度に比べ1,413万9,501円(10.1%)減少している。

## ウ 歳出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	7,343,953,000	7,546,058,000	△ 202,105,000	△ 2.7
支 出 済 額	6,964,949,080	7,383,156,306	△ 418,207,226	△ 5.7
不 用 額	379,003,920	162,901,694	216,102,226	132.7
執 行 率	94.8	97.8		△ 3.0

(7) 支出済額は69億6,494万9,080円で、前年度に比べ4億1,820万7,226円(5.7%)減少している。  
執行率は94.8%で、不用額は3億7,900万3,920円となっている。

(イ) 支出済額の主なものは、保険給付費49億1,398万8,717円及び国民健康保険事業費納付金17億9,715万8,241円である。

保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	4,296,960,052	4,443,166,710	△ 146,206,658	△ 3.3
高 額 療 養 費	590,156,034	602,854,289	△ 12,698,255	△ 2.1
移 送 費	0	0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費	18,345,650	17,986,020	359,630	2.0
葬 祭 諸 費	6,750,000	5,400,000	1,350,000	25.0
傷 病 手 当 諸 費	1,776,981	562,630	1,214,351	215.8
合 計	4,913,988,717	5,069,969,649	△ 155,980,932	△ 3.1

納付金・拠出金の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業費納付金	1,797,158,241	1,695,396,195	101,762,046	6.0
共 同 事 業 拠 出 金	186	155	31	20.0
合 計	1,797,158,427	1,695,396,350	101,762,077	6.0

(3) 介護保険事業特別会計

ア 概要

介護保険事業特別会計の予算現額は58億9,289万7,000円で、前年度に比べ1億7,174万6,000円(3.0%)増加となっている。

これに対する決算額は、歳入は58億6,199万9,035円(対予算比99.5%)で前年度に比べ1億9,760万2,368円(3.5%)、歳出は57億2,904万9,289円(執行率97.2%)で前年度に比べ1億1,066万2,654円(2.0%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は1億3,294万9,746円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も同額となっている。

なお、単年度収支は8,693万9,714円となっている。

イ 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額		5,892,897,000	5,721,151,000	171,746,000	3.0
調定額		5,888,920,335	5,693,949,343	194,970,992	3.4
収入済額		5,861,999,035	5,664,396,667	197,602,368	3.5
不納欠損額		8,662,200	10,442,200	△1,780,000	△17.0
収入未済額		18,259,100	19,110,476	△851,376	△4.5
収入率	対予算	99.5	99.0		0.5
	対調定	99.5	99.5		0.0

(7) 収入済額は58億6,199万9,035円で、前年度に比べ1億9,760万2,368円(3.5%)増加している。

(4) 収入済額の主なものは、支払基金交付金14億8,010万1,000円及び保険料14億1,911万8,200円である。

保険料の収納状況の推移については、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
	金額	対前年度比	金額	対前年度比			
令和4年度	1,446,039,500	101.1	1,419,118,200	101.3	8,662,200	18,259,100	98.1
令和3年度	1,430,138,100	101.4	1,400,742,700	101.7	10,442,200	18,953,200	97.9
令和2年度	1,410,886,225	100.0	1,377,821,400	100.4	11,119,925	21,944,900	97.7

(ウ) 保険料の収入済額は14億1,911万8,200円で、前年度に比べ1,837万5,500円（1.3%）増加している。

収入率は98.1%で、前年度の97.9%に比べ0.2ポイント増加している。

(エ) 不納欠損額は866万2,200円で、前年度に比べ178万円（17.0%）減少している。

(オ) 収入未済額は1,825万9,100円で、前年度に比べ85万1,376円（4.5%）減少している。

## ウ 歳 出

（単位：円・%・ポイント）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,892,897,000	5,721,151,000	171,746,000	3.0
支 出 済 額	5,729,049,289	5,618,386,635	110,662,654	2.0
不 用 額	163,847,711	102,764,365	61,083,346	59.4
執 行 率	97.2	98.2		△ 1.0

(ア) 支出済額は57億2,904万9,289円で、前年度に比べ1億1,066万2,654円（2.0%）増加している。

執行率は97.2%で、不用額は1億6,384万7,711円となっている。

(イ) 支出済額の主なものは、保険給付費53億6,830万9,043円及び地域支援事業費2億1,466万6,939円である。

(4) 障がい児支援サービス事業特別会計

ア 概要

障がい児支援サービス事業特別会計の予算現額は8,038万円で、前年度に比べ1,443万1,000円(21.9%)増加となっている。

これに対する決算額は、歳入は7,868万4,186円(対予算比97.9%)で前年度に比べ1,668万9,917円(26.9%)、歳出は7,868万4,186円(執行率97.9%)で前年度に比べ1,668万9,917円(26.9%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は0円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も0円となっている。

なお、単年度収支は0円となっている。

イ 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	80,380,000	65,949,000	14,431,000	21.9
調 定 額	78,684,186	61,994,269	16,689,917	26.9
収 入 済 額	78,684,186	61,994,269	16,689,917	26.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収入率	対予算	97.9		3.9
	対調定	100.0	100.0	0.0

(7) 収入済額は7,868万4,186円で、前年度に比べ1,668万9,917円(26.9%)増加している。

(4) 収入済額の主なものは、繰入金6,128万886円及びサービス事業収入1,669万8,943円である。

ウ 歳出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	80,380,000	65,949,000	14,431,000	21.9
支 出 済 額	78,684,186	61,994,269	16,689,917	26.9
不 用 額	1,695,814	3,954,731	△ 2,258,917	△ 57.1
執 行 率	97.9	94.0		3.9

(7) 支出済額は7,868万4,186円で、前年度に比べ1,668万9,917円(26.9%)増加している。

執行率は97.9%で、不用額は169万5,814円となっている。

(4) 支出済額の内訳は、サービス事業費4,529万5,028円及び総務費3,338万9,158円である。



(5) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 概要

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額は18億734万2,000円で、前年度に比べ1億3,558万2,000円(8.1%)増加となっている。

これに対する決算額は、歳入は18億110万1,992円(対予算比99.7%)で前年度に比べ1億4,141万9,919円(8.5%)、歳出は17億9,821万6,192円(執行率99.5%)で前年度に比べ1億4,136万8,519円(8.5%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は288万5,800円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も同額となっている。

なお、単年度収支は5万1,400円となっている。

イ 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,807,342,000	1,671,760,000	135,582,000	8.1
調 定 額	1,807,990,992	1,666,714,073	141,276,919	8.5
収 入 済 額	1,801,101,992	1,659,682,073	141,419,919	8.5
不 納 欠 損 額	2,027,400	1,406,900	620,500	44.1
収 入 未 済 額	4,861,600	5,625,100	△ 763,500	△ 13.6
収入率	対予算	99.7	99.3	0.4
	対調定	99.6	99.6	0.0

(ア) 収入済額は18億110万1,992円で、前年度に比べ1億4,141万9,919円(8.5%)増加している。

(イ) 収入済額の主なものは、繰入金8億9,470万9,019円及び後期高齢者医療保険料8億6,778万3,900円である。

ウ 歳出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,807,342,000	1,671,760,000	135,582,000	8.1
支 出 済 額	1,798,216,192	1,656,847,673	141,368,519	8.5
不 用 額	9,125,808	14,912,327	△ 5,786,519	△ 38.8
執 行 率	99.5	99.1		0.4

(ア) 支出済額は17億9,821万6,192円で、前年度に比べ1億4,136万8,519円(8.5%)増加している。  
執行率は99.5%で、不用額は912万5,808円となっている。

(イ) 支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金17億745万9,090円である。

(6) 介護サービス事業特別会計

ア 概要

介護サービス事業特別会計の予算現額は1,350万7,000円で、前年度に比べ72万7,000円（5.1%）減少となっている。

これに対する決算額は、歳入は1,304万8,197円（対予算比96.6%）で前年度に比べ83万6,008円（6.0%）、歳出は1,304万8,197円（執行率96.6%）で前年度に比べ83万6,008円（6.0%）それぞれ減少している。

歳入歳出差引額（形式収支）は0円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も0円となっている。

なお、単年度収支は0円となっている。

イ 歳入

（単位：円・%・ポイント）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	13,507,000	14,234,000	△ 727,000	△ 5.1
調 定 額	13,048,197	13,884,205	△ 836,008	△ 6.0
収 入 済 額	13,048,197	13,884,205	△ 836,008	△ 6.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収入率	対予算	96.6	97.5	△ 0.9
	対調定	100.0	100.0	0.0

(ア) 収入済額は1,304万8,197円で、前年度に比べ83万6,008円（6.0%）減少している。

(イ) 収入済額の主なものは、サービス収入1,195万1,352円である。

ウ 歳出

（単位：円・%・ポイント）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	13,507,000	14,234,000	△ 727,000	△ 5.1
支 出 済 額	13,048,197	13,884,205	△ 836,008	△ 6.0
不 用 額	458,803	349,795	109,008	31.2
執 行 率	96.6	97.5		△ 0.9

(ア) 支出済額は1,304万8,197円で、前年度に比べ83万6,008円（6.0%）減少している。

執行率は96.6%で、不用額は45万8,803円となっている。

(イ) 支出済額は、サービス事業費1,304万8,197円である。

## 4 財産の状況

令和4年度末の財産の現在高等は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

(単位：㎡・%)

区分	令和3年度末現在高	決算年度中増減高	令和4年度末現在高	増減率
土地	1,840,937	△ 10,399	1,830,538	△0.6

開発行為に伴うごみ集積所の帰属等により公共用財産が7㎡増加する一方、3筆の売却により宅地が10,379㎡及び地積更正により雑種地が27㎡それぞれ減少し、全体で10,399㎡減少した。

#### イ 建物

(単位：㎡・%)

区分	令和3年度末現在高	決算年度中増減高	令和4年度末現在高	増減率
木造	2,819	0	2,819	0.0
非木造	193,124	0	193,124	0.0
合計	195,943	0	195,943	0.0

#### ウ 有価証券

有価証券は株券で、前年度末の2,050万円から増減なしで、令和4年度末現在額は2,050万円である。

エ 出資による権利

(単位：円・%)

区 分	令和3年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和4年度末 現在高	増減率
茨城県農業信用基金協会出資金	5,060,000	0	5,060,000	0.0
(福)茨城県社会福祉事業団出資金	235,000	0	235,000	0.0
茨城県信用保証協会基本財産出捐金	39,786,000	0	39,786,000	0.0
茨城県信用保証協会損失補償寄託金	3,018,704	115,435	3,134,139	3.8
(一財)茨城県建設技術公社 基本財産出捐金	100,000	0	100,000	0.0
(公財)いばらき中小企業グローバル 推進機構いばらきチャレンジ基金出捐金	3,200,000	0	3,200,000	0.0
(公財)茨城県消防協会基本財産出捐金	507,000	0	507,000	0.0
(公財)いばらき腎臓財団基本財産出捐金	1,880,000	0	1,880,000	0.0
(公財)茨城県国際交流協会 基本財産出捐金	1,813,000	0	1,813,000	0.0
(公財)茨城県暴力追放推進センター 基本財産出捐金	1,882,000	0	1,882,000	0.0
(公社)茨城県畜産協会出資金	270,000	0	270,000	0.0
地方公共団体金融機構出資金	4,800,000	0	4,800,000	0.0
(公財)龍ヶ崎市まちづくり・文化財団 基本財産出捐金	55,500,000	0	55,500,000	0.0
合 計	118,051,704	115,435	118,167,139	0.1

出資は12団体13件で、出資額の総額は1億1,816万7,139円で、茨城県信用保証協会損失補償寄託金により前年度に比べ11万5,435円増加している。

## (2) 物 品

令和4年度末の重要な物品（取得価格100万円以上（車両は100万円未満を含む。））の現在高は、100品目350台である。令和4年度中の増加は7品目12台、減少は3品目7台となっている。

増加したものは小型貨物車4台、トイレテント3台、消防ポンプ自動車1台、サーバー1台、距離・角度測量機器1台、大型草刈機1台及び遊具1台であり、減少したものは小型動力ポンプ付積載車4台、小型乗用車2台及びリフト付バス1台である。

## (3) 債 権

(単位：円・%)

区 分	令和3年度末 現在額	決算年度中 増減額	令和4年度末 現在額	増減率
普通財産土地貸付金	21,352,640	△ 972,565 20,079,393	40,459,468	89.5
庁舎施設目的外使用料	134,764	△ 55,683 437,690	516,771	283.5
災害特別援護資金貸付金	232,000	△ 232,000	0	皆減
災害援護資金貸付金	6,126,755	△ 3,220,882	2,905,873	△ 52.6
保育士等修学資金貸付金	21,204,000	△ 3,180,000 3,900,000	21,924,000	3.4
急傾斜地崩壊対策事業 受益者分担金	426,900	△ 190,500	236,400	△ 44.6
合 計	49,477,059	16,565,453	66,042,512	33.5

令和4年度末の債権の現在額は6,604万2,512円で、前年度末に比べ1,656万5,453円増加している。

## (4) 基金

## 基金の状況

(単位：円・㎡・%)

基金名	令和3年度末		決算年度中増減高		令和4年度末		
	現在高		増	減	現在高	増減率	
財政調整基金	2,737,641,273		200,425,669	0	2,938,066,942	7.3	
減債基金	1,171,830,562		11,405	0	1,171,841,967	0.0	
小計	3,909,471,835		200,437,074	0	4,109,908,909	5.1	
その他特定目的基金	1,858,884,611		929,151,807	125,981,042	2,662,055,376	43.2	
内 訳	公共施設維持整備基金	296,720,791	413,394,453	2,000,000	708,115,244	138.6	
	義務教育施設整備基金	252,702,306	300,003,870	23,812,250	528,893,926	109.3	
	地域振興基金	433,197,950	100,006,090	571,818	532,632,222	23.0	
	龍ヶ崎市地域福祉基金	331,269,334	0	0	331,269,334	0.0	
	龍ヶ崎市みらい育成基金	461,155,819	107,504,492	95,096,974	473,563,337	2.7	
	龍ヶ崎市教育振興基金	61,201,808	13,698	4,500,000	56,715,506	△ 7.3	
	龍ヶ崎市牛久沼管理基金	9,236,949	804,012	0	10,040,961	8.7	
	龍ヶ崎市森林環境譲与税基金	13,399,654	7,425,192	0	20,824,846	55.4	
一般基金合計	5,768,356,446	1,129,588,881	125,981,042	6,771,964,285	17.4		
定額運用基金	現金	323,865,289	8,458	0	323,873,747	0.0	
	土地	(面積)	15,366.97	0.00	0.00	15,366.97	0.0
		(金額)	475,910,230	0	0	475,910,230	0.0
龍ヶ崎市土地 開発基金	現金	323,865,289	8,458	0	323,873,747	0.0	
	土地	(面積)	15,366.97	0.00	0.00	15,366.97	0.0
		(金額)	475,910,230	0	0	475,910,230	0.0
一般会計合計	現金	6,092,221,735	1,129,597,339	125,981,042	7,095,838,032	16.5	
	面積	15,366.97	0.00	0.00	15,366.97	0.0	
国民健康保険事業特別会計	566,299,703	41,386,071	15,000,000	592,685,774	4.7		
国民健康保険支払準備基金	566,299,703	41,386,071	15,000,000	592,685,774	4.7		
介護保険事業特別会計	667,128,730	18,049	56,905,954	610,240,825	△ 8.5		
介護保険支払準備基金	667,128,730	18,049	56,905,954	610,240,825	△ 8.5		
特別会計合計	1,233,428,433	41,404,120	71,905,954	1,202,926,599	△ 2.5		
基金総合計	現金	7,325,650,168	1,171,001,459	197,886,996	8,298,764,631	13.3	
	土地	面積	15,366.97	0.00	0.00	15,366.97	0.0
		金額	475,910,230	0	0	475,910,230	0.0

令和4年度における基金の積立額は、一般基金では新規積立11億2,911万528円及び利子積立47万8,353円を合わせた11億2,958万8,881円となっている。

また、特別会計基金では新規積立4,134万9,000円及び利子積立5万5,120円を合わせた4,140万4,120円となっている。

一般基金及び特別会計基金の積立総額は、新規積立11億7,045万9,528円及び利子積立53万3,473円を合わせた11億7,099万3,001円となっている。

一方、各事業費等に充てるための取崩しは、一般基金において1億2,598万1,042円となっている。

特別会計基金において、各事業費等に充てるための取崩しは、7,190万5,954円となっている。

定額運用基金である土地開発基金については、次頁を参照されたい。

## 令和4年度龍ヶ崎市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況審査

### 第2 審査の対象

龍ヶ崎市土地開発基金

### 第3 審査の着眼点

主な着眼点を次のとおり設定した。

なお、設定事項以外については、全国都市監査委員会による決算審査の着眼点を参考とした。

項目	着眼点
形式審査	ア 基金の運用状況に関する調書の計数は、会計管理者及び各予算管理部課等の基金台帳、整理簿等と一致しているか。 イ 歳入歳出決算での繰入金等と一致しているか。
実質審査	ア 年度末現在高は、会計年度末日で表示されているか。 イ 基金は、設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。 ウ 違法、不当な運用はないか。 エ 基金の取崩し及び積立ての手続は、適正に行われているか。 オ 基金台帳、整理簿等の記帳整理は適正に行われているか。 カ 土地等を保有する基金について、その財産管理事務は適正に行われているか。

### 第4 審査の実施内容

審査は、龍ヶ崎市監査基準に準拠して実施した。

審査の方法は、審査に付された令和4年度基金運用状況書について、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法で行った。

### 第5 審査の期間

令和5年7月4日から令和5年8月10日まで

### 第6 審査の結果

前記のとおり審査した限りにおいて、基金運用状況書の計数は正確であると認められた。

また、基金の運用は確実、かつ、適正に行われていると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。



龍ヶ崎市土地開発基金の運用状況

(単位：円・㎡・%)

区 分	令和3年度末 現在高	決算年度中増減高		令和4年度末 現在高	増減率
		増	減		
現 金	323,865,289	8,458	0	323,873,747	0.0
土 地	面 積	15,366.97	0	15,366.97	0.0
	金 額	475,910,230	0	475,910,230	0.0
合 計	799,775,519	8,458	0	799,783,977	0.0

現金の増については、基金利子が一般会計より繰り入れられたことによるものである。